

有価証券報告書

事業年度 自 2018年4月1日
(第72期) 至 2019年3月31日

阪和興業株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第72期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	20
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	56
1 【連結財務諸表等】	57
2 【財務諸表等】	107
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第72期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	阪和興業株式会社
【英訳名】	HANWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古 川 弘 成
【本店の所在の場所】	大阪府中央区伏見町四丁目3番9号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)
【電話番号】	06(7525)5751
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 安 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03(3544)1225
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 安 彦
【縦覧に供する場所】	阪和興業株式会社東京本社 (東京都中央区築地一丁目13番1号) 阪和興業株式会社名古屋支社 (名古屋市中村区名駅一丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	1,737,397	1,511,800	1,514,037	1,791,118	2,074,600
経常利益 (百万円)	14,264	15,424	22,907	25,502	23,395
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,086	25,469	16,363	17,354	13,914
包括利益 (百万円)	19,450	16,778	20,991	22,532	3,444
純資産額 (百万円)	142,749	156,139	171,637	203,700	202,459
総資産額 (百万円)	651,456	599,694	694,232	860,344	933,307
1株当たり純資産額 (円)	682.46	747.40	4,193.50	4,621.96	4,632.55
1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.85	122.92	400.89	427.04	342.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.7	25.8	24.5	21.8	20.2
自己資本利益率 (%)	6.9	17.2	10.1	9.7	7.4
株価収益率 (倍)	11.1	3.9	9.9	10.5	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,790	53,098	3,959	△19,755	15,417
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,692	△10,446	△18,427	△39,971	△20,623
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,339	△41,751	15,447	66,435	28,132
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,515	25,804	27,206	34,855	58,384
従業員数 (名)	2,772 [620]	2,977 [654]	3,155 [619]	3,576 [635]	4,080 [653]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 2017年10月1日付で当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	1, 518, 494	1, 281, 287	1, 283, 953	1, 490, 680	1, 669, 766
経常利益 (百万円)	12, 508	18, 628	20, 401	22, 041	20, 411
当期純利益 (百万円)	8, 412	23, 354	15, 661	14, 545	11, 681
資本金 (百万円)	45, 651	45, 651	45, 651	45, 651	45, 651
発行済株式総数 (株)	211, 663, 200	211, 663, 200	211, 663, 200	42, 332, 640	42, 332, 640
純資産額 (百万円)	136, 575	151, 347	165, 761	177, 650	180, 056
総資産額 (百万円)	583, 408	536, 520	632, 711	764, 187	823, 652
1株当たり純資産額 (円)	659. 10	730. 41	4, 078. 81	4, 371. 50	4, 430. 76
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	15. 00 (7. 50)	18. 00 (8. 00)	19. 00 (9. 00)	85. 00 (10. 00)	150. 00 (75. 00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40. 60	112. 71	383. 70	357. 92	287. 44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23. 4	28. 2	26. 2	23. 2	21. 9
自己資本利益率 (%)	6. 5	16. 2	9. 9	8. 5	6. 5
株価収益率 (倍)	12. 0	4. 2	10. 3	12. 5	10. 7
配当性向 (%)	36. 9	16. 0	24. 8	34. 9	52. 2
従業員数 (名)	1, 169 [171]	1, 216 [182]	1, 272 [185]	1, 306 [192]	1, 390 [206]
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX(配当込))	125. 8 (130. 7)	127. 0 (116. 5)	210. 8 (133. 7)	243. 3 (154. 9)	181. 0 (147. 1)
最高株価 (円)	517	598	848	5, 570 (873)	5, 380
最低株価 (円)	358	398	436	3, 725 (710)	2, 491

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 2017年 6 月29日開催の第70回定時株主総会において、当社普通株式について 5 株を 1 株に株式併合する旨の決議を行い、承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日（2017年10月 1 日）をもって、発行済株式総数が42, 332, 640株となっております。
- 3 2017年10月 1 日付で当社普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 第71期の 1株当たり配当額85. 00円の内訳は、株式併合前の中間配当額10. 00円と株式併合後の期末配当額75. 00円であります。
- 5 第71期の 1株当たり期末配当額75. 00円には、創立70周年記念配当10. 00円を含んでおります。
- 6 「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 8 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第71期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
- 9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年 2 月16日）等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1947年4月1日	大阪市東区に主に鉄鋼製品を扱う卸売業として設立 (資本金198,000円 本店：大阪市)
1948年12月	東京出張所(現・東京本社)開設
1952年11月	名古屋出張所(現・名古屋支社)開設
1963年8月	大阪証券取引所上場
1968年9月	HANWA AMERICAN CORP.(現・連結子会社)設立
1970年9月	東京証券取引所上場
1971年7月	阪和(香港)有限公司(現・連結子会社)設立
1972年4月	HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.(現・連結子会社)設立
1975年11月	ロンドン事務所(現・ロンドン支店)開設
1976年9月	HANWA THAILAND CO.,LTD.(現・連結子会社)設立
1983年7月	東京支社を東京本社に昇格、二本社制を採用
1992年12月	台湾阪和興業股份有限公司(現・連結子会社)設立
1994年1月	㈱阪和流通センター設立
1995年4月	東北支店(仙台市)、九州支店(現・九州支社(福岡市))開設
1995年7月	阪和貿易(上海)有限公司(現・阪和(上海)管理有限公司(現・連結子会社))設立
1996年2月	㈱ハローズ(現・連結子会社)設立
2000年3月	HANWA CANADA CORP.(現・連結子会社)設立
2000年6月	エコスチール㈱(現・阪和エコスチール㈱(現・連結子会社))設立
2001年3月	㈱阪和流通センターの営業をエイチケイ流通センター東京㈱(現・阪和流通センター東京㈱(現・連結子会社))、エイチケイ流通センター大阪㈱(現・阪和流通センター大阪㈱(現・連結子会社))及びエイチケイ流通センター名古屋㈱(現・阪和流通センター名古屋㈱(現・連結子会社))に譲渡
2001年4月	㈱阪和流通センターを合併
2002年4月	阪和スチールサービス㈱(現・連結子会社)設立
2002年10月	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司(現・連結子会社)へ追加出資し子会社化
2002年11月	PT.HANWA INDONESIA(現・連結子会社)設立
2004年6月	HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)設立
2005年7月	阪和鋼板加工(東莞)有限公司(現・連結子会社)設立
2006年4月	北海道支店(札幌市)開設
2007年2月	新潟営業所(現・新潟支店(新潟市))、広島営業所(現・中国支店(広島市))開設 相互鉄筋工業㈱(現・㈱トーハンスチール(現・連結子会社))の株式を取得
2008年9月	PT.HANWA STEEL SERVICE INDONESIA(現・連結子会社)設立
2009年4月	ヨハネスブルグ支店開設
2009年10月	北関東営業所(現・北関東支店(伊勢崎市))開設
2010年4月	昭和メタル㈱(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化 阪和エコスチール㈱が太洋鋼材㈱(現・連結子会社)の株式を取得
2010年8月	ダイコースチール㈱(現・連結子会社)の株式を取得
2010年10月	トーヨーエナジー㈱(現・連結子会社)の株式を取得

2011年12月	すばる鋼材(株) (現・連結子会社) の株式を取得
2012年 2 月	SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC. (現・連結子会社) の株式を追加取得し子会社化
2012年 8 月	(株)カネキ (現・連結子会社) の株式を取得 廣内圧延工業(株) (現・連結子会社) の株式を取得
2012年11月	ハンワフーズ(株) (現・連結子会社) 設立
2013年10月	三栄金属(株) (現・連結子会社) の株式を取得
2014年 7 月	(株)カネキが(株)松岡鋼材 (現・連結子会社) の株式を取得
2014年10月	正起金属加工(株) (現・連結子会社) の株式を追加取得し子会社化
2015年 7 月	(株)ダイサン (現・連結子会社) の株式を取得
2015年10月	日興金属(株) (現・連結子会社) の株式を追加取得し子会社化
2015年12月	西部サービス(株) (現・連結子会社) の株式を取得 (有)アルファフォルム (現・連結子会社) の株式を取得
2017年 4 月	亀井鐵鋼(株) (現・連結子会社) の株式を取得 山陽鋼材(株) (現・連結子会社) の株式を取得 日本南ア・クロム(株) (現・連結子会社) 設立
2017年10月	ジャパンライフ(株) (現・連結子会社) の株式を取得
2017年11月	日鴻不銹鋼(上海)有限公司 (現・連結子会社) へ追加出資し子会社化

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社88社及び関連会社20社で構成され、鉄鋼を中心に金属原料、非鉄金属、食品、石油・化成品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄金属加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行っております。

当グループは、販路開拓に積極的に取り組んでおり、国内外にわたり営業拠点を充実させております。

なお、当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容		主要な関係会社名
鉄鋼事業	主な取扱商品は、条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管及び鉄屑であります。 また、加工及び保管等を行っております。	国内	◎エスケーエンジニアリング㈱ ◎㈱ダイサン ◎阪和流通センター東京㈱ ◎阪和流通センター大阪㈱ ◎阪和流通センター名古屋㈱ ◎阪和スチールサービス㈱ ◎阪和エコスチール㈱ ◎三栄金属㈱ ◎㈱トーハンスチール ◎ダイコースチール㈱ ◎亀井鐵鋼㈱ ◎大洋鋼材㈱ ◎㈱松岡鋼材 ◎㈱カネキ ◎すばる鋼材㈱ ◎ジャパンライフ㈱ ◎廣内圧延工業㈱ ◎山陽鋼材㈱ ◎大鋼産業㈱ ◆近江産業㈱ ◆ステンレスパイプ工業㈱ ●メタルテック㈱
		海外	◎HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD. ◎PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA ◎阪和鋼板加工(東莞)有限公司 ◎長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 ◎日鴻不銹鋼(上海)有限公司 ◎HANWA STEEL SERVICE MEXICANA, S. A. DE C. V. ◎HANWA STEEL CENTRE (M) SDN. BHD. ◆COSMOSTEEL HOLDINGS LTD. ◆SMC TRADING INVESTMENT JSC. ●SOHBI KOHGEI (PHILS.), INC. ●SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY ●SENDO STEEL PIPE JOINT VENTURE CO., LTD. ●NIPPON EGALV STEEL SDN. BHD. ●NSSB SAIGON COIL CENTER CO., LTD.
金属原料事業	主な取扱商品は、ニッケル、クロム、シリコン、マンガン及び合金鉄であります。	国内	◎日興金属㈱(注) ◎昭和メタル㈱ ◎日本南ア・クロム㈱ ◎阪和メタルズ㈱
		海外	◆SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.
非鉄金属事業	主な取扱商品は、アルミニウム、銅及び亜鉛であります。 また、リサイクル事業を行っております。	国内	◎日興金属㈱(注) ◎正起金属加工㈱
		海外	◎PT. HANWA ROYAL METALS
食品事業	主な取扱商品は、水産物及び畜産物であります。	国内	◎ハンワフーズ㈱ ◎丸本本間水産㈱
		海外	◎SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.
石油・化成品事業	主な取扱商品は、石油製品、工業薬品、化学品及び廃棄物燃料であります。	国内	◎トーヨーエナジー㈱ ◎西部サービス㈱ ◎(有)アルファフォルム ◎ディーエスオイルターミナル㈱
海外販売子会社	海外の主要な拠点において当社と同様に多種多様な商品の売買を行っております。	海外	◎HANWA AMERICAN CORP. ◎HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD. ◎阪和(香港)有限公司 ◎HANWA THAILAND CO., LTD. ◎阪和(上海)管理有限公司 ◎台湾阪和興業股份有限公司 ◎HANWA CANADA CORP. ◎PT. HANWA INDONESIA ◎HANWA VIETNAM CO., LTD. ◎HANWA (MALAYSIA) SDN. BHD. ◇阪和商貿(北京)有限公司 ◇HANWA MEXICANA, S. A. DE C. V. ◇阪和商貿(大連)有限公司 ◇阪和商貿(青島)有限公司
その他	主な取扱商品は、木材及び機械であります。 また、アミューズメント施設の管理・運営等を行っております。	国内	◎㈱ハローズ ◇㈱阪和アルファビジネス
		海外	◇HANWA REINSURANCE CORP.

◎連結子会社 ○非連結子会社 ◇持分法適用非連結子会社 ◆持分法適用関連会社 ●関連会社

(注) 日興金属㈱は金属原料事業、非鉄金属事業の2セグメントに亘る事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
エスケーエンジニアリング㈱	東京都中央区	222	鉄鋼事業	100.0	鉄骨工事の現場施工管理 役員の兼任等…有
㈱ダイサン	大阪市西区	200	鉄鋼事業	100.0	鉄鋼製品の仕入及び販売 融資 役員の兼任等…有
阪和流通センター東京㈱	千葉県習志野市	100	鉄鋼事業	100.0	鉄鋼製品の加工及び保管、 金属原料・エネルギー関連製品 の保管等 土地及び設備の賃借 役員の兼任等…有
阪和流通センター大阪㈱	堺市堺区	100	鉄鋼事業	100.0	鉄鋼製品の加工及び保管の請 負等 当社所有土地及び設備の賃借 役員の兼任等…有
阪和流通センター名古屋㈱	愛知県海部郡 飛島村	100	鉄鋼事業	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び 保管等 当社所有土地及び設備の賃借 役員の兼任等…有
阪和スチールサービス㈱	滋賀県甲賀市	100	鉄鋼事業	100.0	鉄鋼製品の加工及び販売 融資 役員の兼任等…有
阪和エコスチール㈱	千葉県鎌ヶ谷市	100	鉄鋼事業	100.0	鉄鋼製品の加工及び販売 当社所有土地及び設備の賃借 融資 役員の兼任等…有
三栄金属㈱	大阪市中央区	100	鉄鋼事業	100.0 (3.0)	鉄鋼製品の仕入及び販売 当社所有設備の賃借 融資 役員の兼任等…有
㈱トーハンスチール	千葉県船橋市	64	鉄鋼事業	100.0	鉄筋の加工及び販売 当社所有設備の賃借 役員の兼任等…有
ダイコースチール㈱	大阪市住之江区	50	鉄鋼事業	100.0	鉄鋼製品の加工及び販売 融資 役員の兼任等…有
亀井鐵鋼㈱	愛媛県松山市	50	鉄鋼事業	100.0 (1.0)	鉄鋼製品の加工及び販売 融資 役員の兼任等…有
太洋鋼材㈱	大阪市中央区	10	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	鉄鋼製品の加工及び販売 阪和エコスチール㈱の子会社 融資 役員の兼任等…有
㈱松岡鋼材	滋賀県甲賀市	10	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	鉄鋼製品の加工及び販売 ㈱カネキの子会社 融資 役員の兼任等…有
㈱カネキ	京都府久世郡 久御山町	20	鉄鋼事業	98.5 (1.5)	鉄鋼製品の加工及び販売 融資 役員の兼任等…有
すばる鋼材㈱	大阪市大正区	57	鉄鋼事業	97.0	鉄鋼製品の仕入及び販売 融資 役員の兼任等…有
ジャパンライフ㈱	東京都葛飾区	60	鉄鋼事業	80.1	鉄鋼製品の販売 融資 役員の兼任等…有
廣内圧延工業㈱	大阪市城東区	100	鉄鋼事業	74.6	鉄鋼製品の加工及び販売 融資 役員の兼任等…有
山陽鋼材㈱	広島市中区	20	鉄鋼事業	51.0	鉄鋼製品の加工及び販売 役員の兼任等…有
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.	Chonburi, Thailand	THB 576,000千	鉄鋼事業	100.0 (0.0)	アジア地域における鉄鋼製品 の加工及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA	Bekasi, Indonesia	US\$ 18,000千	鉄鋼事業	100.0 (1.0)	アジア地域における鉄鋼製品 の加工及び販売 融資・債務保証 役員の兼任等…有
阪和鋼板加工(東莞)有限公司	東莞、中国	US\$ 15,000千	鉄鋼事業	100.0 (40.0)	アジア地域における鉄鋼製品 の加工及び販売 債務保証 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	太倉、中国	US\$ 18,000千	鉄鋼事業	74.0	アジア地域における鉄鋼製品の加工及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	上海、中国	RMB 95,000千	鉄鋼事業	55.0	アジア地域における鉄鋼製品の加工及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
日興金属(株)	北九州市門司区	20	金属原料・非鉄金属事業	98.0	特殊金属・非鉄金属の加工及び販売 役員の兼任等…有
昭和メタル(株)	川崎市川崎区	20	金属原料事業	97.0	特殊金属の加工、仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
日本南ア・クロム(株)	東京都中央区	13,608	金属原料事業	50.1	投資事業 役員の兼任等…有
正起金属加工(株)	愛知県知多郡武豊町	20	非鉄金属事業	97.0	非鉄金属の加工、仕入及び販売 融資 役員の兼任等…有
ハンワフーズ(株)	東京都中央区	200	食品事業	100.0	水産加工品の仕入及び販売 融資 役員の兼任等…有
SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.	Washington, U. S. A.	US\$ 300千	食品事業	100.0 (49.0)	役員の兼任等…有
トーヨーエナジー(株)	大阪市中央区	120	石油・化成品事業	100.0	エネルギー関連製品の仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
西部サービス(株)	大阪市淀川区	20	石油・化成品事業	100.0	廃棄物燃料の仕入 融資 役員の兼任等…有
(有)アルファフォルム	大阪市淀川区	3	石油・化成品事業	100.0	廃棄物燃料の仕入 融資 役員の兼任等…有
HANWA AMERICAN CORP.	New Jersey, U. S. A	US\$ 40,000千	海外販売子会社	100.0	北米地域における商品の仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.	Singapore	US\$ 13,827千	海外販売子会社	100.0	アジア地域における商品の仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
阪和(香港)有限公司	香港、中国	HK\$ 70,000千	海外販売子会社	100.0	アジア地域における商品の仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
HANWA THAILAND CO., LTD.	Bangkok, Thailand	THB 200,000千	海外販売子会社	100.0 (0.0)	アジア地域における商品の仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
阪和(上海)管理有限公司	上海、中国	US\$ 2,500千	海外販売子会社	100.0	アジア地域における商品の仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
台湾阪和興業股份有限公司	台北、台湾	NT\$ 15,000千	海外販売子会社	100.0	アジア地域における商品の仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
HANWA CANADA CORP.	Vancouver, Canada	CAN\$ 2,300千	海外販売子会社	100.0 (100.0)	北米地域における商品の仕入及び販売 HANWA AMERICAN CORP. の子会社 役員の兼任等…有
PT. HANWA INDONESIA	Jakarta, Indonesia	US\$ 32,100千	海外販売子会社	99.9 (0.0)	アジア地域における商品の仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
(株)ハローズ	東京都中央区	100	その他 (アミューズメント施設の管理・運営)	100.0	資産の販売・賃貸 融資・債務保証 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 近江産業㈱	大阪市大正区	100	鉄鋼事業	37.6	鉄鋼製品の仕入及び販売 役員の兼任等…有
ステンレスパイプ工業㈱	堺市美原区	100	鉄鋼事業	34.1	鉄鋼製品の製造及び販売 融資・債務保証 役員の兼任等…有
COSMOSTEEL HOLDINGS LTD.	Singapore	S\$ 56,324千	鉄鋼事業	28.4	役員の兼任等…有
SMC TRADING INVESTMENT JSC.	Ho Chi Minh, Vietnam	VND 549,983百万	鉄鋼事業	19.8	役員の兼任等…有
SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.	Johannesburg, South Africa	ZAR 2,555百万	金属原料事業	33.5 (20.9)	役員の兼任等…有

- (注) 1 「主要な事業の内容」には、「セグメント情報」に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」の(内書)は間接所有割合であります。
- 3 日本南ア・クロム㈱は特定子会社に該当しております。
- 4 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社はありません。
- 5 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼 事 業	2,579 [342]
金 属 原 料 事 業	107 [10]
非 鉄 金 属 事 業	117 [19]
食 品 事 業	108 [3]
石 油 ・ 化 成 品 事 業	204 [18]
海 外 販 売 子 会 社	420 [15]
そ の 他	209 [206]
全 社 (共 通)	336 [40]
計	4,080 [653]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,390 [206]	37.1	12.5	8,288

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼 事 業	754 [125]
金 属 原 料 事 業	48 [3]
非 鉄 金 属 事 業	48 [8]
食 品 事 業	61 [2]
石 油 ・ 化 成 品 事 業	78 [11]
そ の 他	65 [17]
全 社 (共 通)	336 [40]
計	1,390 [206]

- (注) 1 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。なお、取締役を兼任していない執行役員7名を含んでおりません。
- 2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 海外駐在員8名は従業員数、平均年齢及び平均勤続年数の計算基礎には含み、平均年間給与の計算基礎には含んでおりません。
- 6 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、『私たちは、時代と市場の変化に迅速に対応し、「流通のプロ」として顧客の多様なニーズに応え、広く社会に貢献します。』を掲げております。

この理念の下、顧客第一主義を掲げ、付加価値を高めた商品の流通や顧客ニーズに即応した提案型サービスを提供するユーザー系商社として、「存在感ある商社流通」を追求し、すべてのステークホルダーからの評価・支持を得られる企業価値の向上に努めます。またコンプライアンスを重視し、事業を通じて国際社会や地域社会に貢献することで、「企業の社会的責任」を果たしていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な企業の成長、高収益な事業体質及び安定的な財務基盤の確立を図るため、事業セグメントごとの取扱数量・経常損益、グループ全体でのネット負債倍率（Net DER）などを経営上の重要な管理指標としております。また、企業活動の裾野を広げて事業の成長性を量る指標として、新規ユーザー獲得数も採用しております。

なお、2020年3月期の通期業績目標は、売上高2兆2,000億円、営業利益355億円、経常利益280億円、親会社株主に帰属する当期純利益192億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2016年度から2019年度までの4か年にわたる中期経営計画を策定し、重点課題の達成に向けた取り組みを進めております。中期経営計画の概要は、以下の通りです。

《テーマ》

『Sへのこだわり ―STEADY, SPEEDY, STRATEGIC― 』

～中長期を見据えたSUSTAINABLEな収益体質と経営基盤の強化～

① STEADY：既存の事業領域から得られる収益の確保と強化

② SPEEDY：グループ企業や国内外の戦略投資からの投資効果の早期実現

③ STRATEGIC：4年間で500億円程度の戦略的投資の継続による将来の追加収益の確保

《業績目標》

最終年度（2019年度） 売上高2兆1,000億円、経常利益350億円

新規ユーザー獲得数2,700社（4年間累計）

※当社は2019年5月13日開催の取締役会において、最終年度の業績目標を、これまでの進捗や事業環境などを考慮して、売上高2兆2,000億円、経常利益280億円に見直しすることを決議いたしました。

当連結会計年度での上記の基本課題、成長戦略に係る主な進捗状況は、次のとおりです。

鉄鋼事業では、そこか（即納・小口・加工）機能を充実させ、地域需要の深堀を推進するべく2018年4月に住宅基礎鉄筋ユニットの加工に定評のある(有)創電社を子会社化するとともに、10月には同加工分野における協業体制を確立することを目的として鉄筋加工事業を手掛けるアイワスチール(株)に対し一部出資を行いました。また7月にはブリヂストン化工品ジャパン(株)より冷凍・冷蔵倉庫向け防熱（冷熱）工事業を承継し、当社鉄構営業部門における新たな収益源を確保しました。海外においては、マレーシアのコイルセンターであるTATT GIAP STEEL CENTRE SDN. BHD. に対し追加出資を行い、子会社化しました（現、HANWA STEEL CENTRE (M) SDN. BHD.）。東南アジアにおける当社グループで3番目のコイルセンターとして薄板事業のさらなる拡大を目指すとともに、「第二の阪和を東南アジアに」戦略を進展させました。

金属原料事業では、ステンレス鋼メーカーである青山控股集团有限公司、電池リサイクル及び二次電池部材生産事業者である格林美股份有限公司（GEM）、車載用リチウムイオン電池メーカーである寧徳時代新能源科技股份有限公司（CATL）の各関係会社と合弁で、二次電池向けニッケル・コバルト化合物等製造会社であるQMB NEW ENERGY MATERIALS CO., LTD. のインドネシアでの設立・出資契約を締結したほか、南アフリカにおいて独立行政法人石油天

然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）主導で進められていたウォーターバーク白金族金属プロジェクトの契約者としての地位を譲り受けるなど、世界各地からの金属資源調達ネットワークの確立を進めています。

非鉄金属事業では、オランダの三菱マテリアル㈱子会社で当社も一部出資している貴金属スクラップ集荷・検品業MM METAL RECYCLING B.V.の稼働に伴い、欧州での集荷・販売体制を強化したほか、銅スクラップやアルミニウムスクラップの輸入事業も拡大しました。

食品事業では、川下展開を進める食品版そこか戦略を推進し、子会社のハンワフーズ㈱や丸本本間水産㈱と連携して寿司ネタ用商品やエビ・イカ・タコ・数の子などの加工品の商品開発・提案を行いました。

石油・化成品事業では、石油製品需要の縮小を見据えて、PKS（パーム椰子殻）や木質チップ・ペレットなどのバイオマス燃料の安定的な仕入れソースを確保し、国内での拡販に努めたほか、子会社の西部サービス㈱や㈱アルファフォルムが生産するRPF（産業廃棄物を主原料とする固形燃料）の販売にも注力しています。

企業体制面につきましては、引き続きコンプライアンスの徹底と、コーポレート・ガバナンスや内部統制の強化に努めており、「内部統制システム整備に関する基本方針」に則って企業を運営していくと共に、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制・HKQC推進課が当社の内部統制システムの有効性検証、システム改善を継続して実施しております。また、業務品質の向上を目指すHKQC（Hanwa Knowledge Quality Control）活動を推進しており、業務フローにおけるリスクポイントを洗い出し、ケアすることで、手続きミスや漏れによる収益の取りこぼしを減らす取り組みを進めています。

当社グループとしましては、今後、これらの事業戦略を継続して実行していくことで、総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を実現させ、さらなる顧客満足の向上を図り、合わせて社会貢献にも目配りしてまいります。

（4）経営環境及び対処すべき課題

米国の経済は、対中通商協議の行方や今後の金融市場の動向に注意が必要ですが、民間部門における自律的な回復の動きが続く中で、当面緩やかな成長基調を維持していくものと思われます。欧州では、英国のEU離脱問題や各国における政情不安など先行きに対する不透明感が増しており、実体経済面へのさらなる影響について注視していく必要があると思われます。また中国では、米国との通商問題の長期化が危惧されるなかで、設備投資意欲の低下や輸出入の減少などが懸念されますが、当局による金融政策の見直しや各種の内需刺激策に下支えされ、景気の基調は一定の均衡を保っていくと思われます。その他の新興諸国では、貿易摩擦や外需の牽引力の低下など輸出をめぐる経済環境の変化やアジア諸国において相次ぎ予定されている国政選挙の影響などに留意が必要です。

国内経済は、世界的な貿易摩擦や消費税率の引上げによる影響など不透明な面もありますが、内需においては、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移するほか、オリンピック関連やインフラ整備・都市再開発など建設需要が高い水準を維持していくものと思われます。製造業でも引き続き生産活動が堅調に推移していくことに加え、研究開発投資や合理化・省力化投資など設備投資の積極化も期待されます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中において、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

当社グループの対処すべき課題としては、以下を認識しております。

営業面では、メーカー・サプライヤーからユーザーにいたるバリューチェーンの各段階の効率化や最適化を実現していくことにより、全体に含まれるあらゆる収益機会を確実にとらえて収益を最大化していく必要があり、そのために自律的な成長と事業の多様性の確保を軸に、攻めの戦略を打ち出していきます。また、「第二の阪和を東南アジアに」をコンセプトに、これからの有望・成長市場である東南アジア域内へモノの輸出から機能の輸出への転換を推進するほか、北米での事業展開を強化し、海外での収益力強化を図ります。

経営管理面では、事業規模の拡大やグループ会社の増加に伴い、部分最適からグローバル最適へと、本社の経営資源を効率よく効果的に配分することができるコーポレート体制の構築が必要であり、それぞれのグループ会社や地域の特性に適合した自律性の尊重と収益を漏らさない統合管理のバランスを追求しながら、徹底した効率化も推進していきます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動に係るリスク

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア等を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の変動に係るリスク

当社グループでは、鉄鋼製品、金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

(4) 金利の変動に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融资活動において、金融機関からの借入及び社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価の変動に係るリスク

当社グループは、取引先を中心に国内外で市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、保有する上場株式の株価動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用に係るリスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資に係るリスク

当社グループは、既存事業の強化や事業領域の拡大等を図るための事業投資を行っております。これらの投資に際しては、投資等審査委員会において検討を行うなど投資内容や投資金額に応じた所定の手続きを経て実行の是非を決定しておりますが、投資先の企業価値の低下や所期の投資採算が確保できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金の流動性に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融资活動において、金融機関からの借入及び社債等資本市場からの資金調達を行っております。資金調達に当たっては、資金需要見通しに基づき、手元流動性の確保に努めておりますが、

国内外の金融市場の混乱や金融規制の変更、当社グループへの信用格付の引き下げまたは金融機関の融資方針の変更など調達環境に大きな変化が生じた場合には、資金調達の制約や調達コストの増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年アジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または関税などの貿易取引規制の変更
- ② 不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等に係るリスク

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入及び販売制限、関税をはじめとするその他の貿易取引規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用もを受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 取扱商品の品質に係るリスク

当社グループが提供する製品やサービスについては、仕入先や委託加工先と共同で、適切な品質管理や検査体制の下に提供しておりますが、製品やサービスに欠陥があり、製造物責任賠償やリコール等が発生した場合には、多額の費用負担が発生することや、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下を招くなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等に係るリスク

当社グループは、地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症の発生に備えて、危機管理マニュアルや事業継続計画の整備、安否確認システムの導入、耐震対策や防災訓練などの対策を実施しております。しかしながら当社グループの各事業所及び社員の活動は広範囲に及んでおり、自然災害等が発生した際にはその被害を完全に回避できるものではありません。想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や長期期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャ

ッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国では通商政策や外交面での不透明感はあるものの、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移するとともに、企業の生産活動も概ね拡大傾向を維持するなど、景気は総じて底堅く推移しました。また、欧州では英国のEU離脱問題をめぐる不確実性の高まりなどを背景として、実体経済面でも製造業などを中心に弱い動きが見られましたが、堅調な個人消費等が下支えとなり緩やかながら回復の基調が続きました。一方、中国では米国との貿易摩擦や政府が推進した過剰債務縮減策の影響により、設備投資が抑制傾向に転じたことに加え輸出入が低い伸びになるなど、景気に減速傾向が見られました。その他の新興諸国では、米国における保護主義政策や中国経済の動向などを反映し、総じて輸出における減速感が目立ちました。

一方、国内経済は、自然災害などの影響による停滞局面や輸出における弱含み傾向なども見られましたが、所得や雇用状況の改善に伴い個人消費の持ち直しが続いたほか、堅調な企業収益を背景として設備投資も増加基調にあるなど概ね安定した推移となりました。

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、鋼材をはじめとする素材全般の価格が前連結会計年度に比べ高い水準にあったことに加え、金属原料事業における合金鉄やステンレス母材の拡販、海外販売子会社の売上高増などにより、前連結会計年度比15.8%増の2,074,600百万円となりました。また利益面では、営業利益は金属原料事業及び海外販売子会社の増益などにより、前連結会計年度比10.2%増の28,904百万円となりましたが、外貨建資金の調達コストの一部が為替差損として生じたことや支払手数料・支払利息の増加などにより、経常利益は前連結会計年度比8.3%減の23,395百万円に、また親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことも加わり、前連結会計年度比19.8%減の13,914百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

鉄鋼事業

鋼材需要が製造業分野、建設土木分野ともに堅調に推移したことに加え、供給面での制約もあり需給は引き締まった状態が続きました。一方、鋼材価格は、鉄鋼メーカーの値上げ方針や需給のタイト化を反映して仕入価格は高い水準となりましたが、販売価格の上昇ペースが前連結会計年度に比べて緩やかで、価格への反映に時間を要したことなどにより、利幅は前連結会計年度に比べて縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比12.4%増の1,047,974百万円、セグメント利益は前連結会計年度比14.4%減の17,393百万円となりました。

金属原料事業

ニッケル価格が前連結会計年度に比べ総じて高い水準にあったことに加え、クロム系・マンガン系の合金鉄やステンレス母材、ニッケル化合物の拡販が収益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比39.2%増の282,924百万円、セグメント利益は前連結会計年度比28.8%増の6,386百万円となりました。

非鉄金属事業

ベースメタルの国際価格は米国における通商政策や中国景気の先行き懸念などに影響されて上げ下げしたもの、おしなべて前連結会計年度並みの水準を維持する中、アルミニウムスクラップの販売数量は増加しましたが、銅スクラップや貴金属スクラップについては、中国をはじめとした雑品屑に対する輸入禁止措置の影響などから国内で供給過多の傾向が強まったため販売数量・価格が低下し、前連結会計年度に比べ販売収益が落ち込みました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比2.0%減の97,085百万円、セグメント利益は前期に差益であったが為替差損益が差損に転じたことも影響し前連結会計年度比53.4%減の950百万円となりました。

食品事業

水産品の国内需要は停滞したもの、主力品目であるサケ類やカニ類を中心に商品価格が前連結会計年度に比べて高い水準で推移したことに加え、鶏肉類の取扱量の増加が収益を押し上げました。また、利益面では、為替差益が生じたことも増益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.9%増の101,389百万円、セグメント利益は前連結会計年度比46.0%増の1,543百万円となりました。

石油・化成品事業

原油価格が産油国による協調減産や地政学的リスクの高まりなどから総じて高い水準が続いた中、国内においても元売り会社の価格政策や製油所トラブルの影響などにより、石油製品の価格は前連結会計年度に比べて高い水準となりました。一方、元売り業界の再編により、スポット取引や元売り会社間の需給調整取引市場が縮小したことや、暖冬により灯油の需要が落ち込んだ影響などから、当社の取扱量は前連結会計年度に比べて減少しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.5%増の244,250百万円、セグメント利益は前連結会計年度比横ばいの2,165百万円となりました。

海外販売子会社

インドネシアにおける鋼材販売が大きく伸びたことに加え、シンガポールにおける船用石油や非鉄金属スクラップの取扱量の増加などが収益を押し上げました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比42.0%増の314,755百万円、セグメント利益は7.8%増の1,024百万円となりました。

その他の事業

木材事業において住宅メーカー向けなどで販売を伸ばしたほか、機械事業では産業機械分野での収益に加え年度後半におけるレジャー機械の完工収入なども利益に貢献しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比7.7%増の82,514百万円、セグメント利益は前連結会計年度比39.7%増の966百万円となりました。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、未完工の請負工事に係る前渡金や現預金の増加などにより、前連結会計年度末比8.5%増の933,307百万円となりました。

負債は、主に長期借入金や仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末比11.3%増の730,847百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比11.6%増の363,257百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、1.6倍（※1.3倍）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりはあったものの、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比0.6%減の202,459百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の21.8%に対し20.2%（※22.8%）となりました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の（ ）内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付ローン（ハイブリッドローン）500億円について、格付上の資本性（50%）を考慮して算出しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23,529百万円（67.5%）増加し、58,384百万円となりました。

これは主に鋼材価格等の上昇ペースが前連結会計年度に比べて緩やかになり、追加の運転資金需要が減少したことや、投資有価証券の取得や長期貸付金による支出などが減少したことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による収入は15,417百万円となりました（前連結会計年度は19,755百万円の支出）。これは主に鋼材をはじめ素材全般の価格上昇が前連結会計年度に比べて緩やかになり売上債権の増加額が減少したことや、期末のたな卸資産を縮減したことなどにより新たな運転資金需要が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による支出は20,623百万円となり、前連結会計年度に比べ19,348百万円（48.4%）減少しました。これは主に投資有価証券の取得に係る支出や長期貸付金の実行額が減少したことによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、5,205百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による収入は28,132百万円となり、前連結会計年度に比べ38,302百万円（57.7%）減少しました。これは主に運転資金需要や投資資金の減少に対応して、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの返済額が増加したことによるものです。

④ 受注及び販売の実績

a. 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外部顧客への売上高(百万円)	前連結会計年度比増減率(%)
鉄 鋼 事 業	1,037,297	12.7
金 属 原 料 事 業	274,839	38.5
非 鉄 金 属 事 業	95,445	△1.9
食 品 事 業	100,093	1.2
石 油 ・ 化 成 品 事 業	233,664	△0.1
海 外 販 売 子 会 社	253,495	51.4
そ の 他	79,763	6.3
計	2,074,600	15.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項4 会計方針に関する事項」をご参照ください。なお、有価証券や固定資産の評価、貸倒引当金や賞与引当金等における見積り及び判断・評価については、過去の実績や足元の状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況

売上高は、鋼材や石油製品をはじめとする素材全般の価格が高い水準にあったことに加え、金属原料事業を中心に販売数量も増加したことから、非鉄金属事業を除き各事業セグメントで増収となり、前連結会計年度に比べ15.8%増の2,074,600百万円となりました。このうち、国内売上高は前連結会計年度比3.4%増の1,346,927百万円、海外売上高は前連結会計年度比49.1%増の727,673百万円となりました。

売上原価は、商品価格の値上がりにより在庫の払い出し単価が上昇したことや販売数量の増加に伴い仕入数量も増加したことなどから、前連結会計年度に比べ16.1%増の1,995,378百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、給料・福利厚生費などの人件費や旅費交通費の増加に加え、新規連結した子会社分の経費の増加などにより、前連結会計年度に比べ9.4%増の50,318百万円となりました。

営業外収益は、貸付金や商品仕入れに先立つ前渡金などに対する受取金利が増加したほか、配当金の受取額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ53.7%増の6,965百万円となりました。また営業外費用は、有利子負債の増加に伴う支払利息や銀行手数料の増加に加え、表示上は為替差損に含まれる為替スワップによる外貨建て資金の調達コストの増加などから、前連結会計年度に比べ137.8%増加し12,474百万円となりました。

特別利益は、社員寮の売却に伴い固定資産売却益が発生しましたが、前連結会計年度では投資有価証券売却益や関係会社の事業整理損に対する引当金の戻入益が大きかったため、前連結会計年度に比べ38.5%減の416百万円となりました。一方、特別損失は、主に海外の事業投資先の上場株式に対する投資有価証券評価損を計上したほか、社宅・社員寮の除売却等に伴う損失や関係会社への貸付金に対する貸倒引当金を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ283.6%増の2,856百万円となりました。

法人税等は、法人税法上損金に算入できない投資有価証券評価損や固定資産の減損損失などの費用を計上したことなどにより、法人税等の負担率は法定実効税率よりも若干高い水準となりましたが、前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純利益も減少したことから、14.2%減の7,130百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ19.2%減の13,825百万円となり、その内、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比19.8%減の13,914百万円となりました。その結果、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の427.04円に対し、342.41円となりました。

③ 当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績等に影響を与える要因は、「2 事業等のリスク」に記載の通りです。

当社の主たる事業である商社事業において、影響が大きいものは、商品価格の動向であります。価格のトレンドや国内外の需給動向を確認しながら、売りと仕入のタイミングを図っていきます。特に在庫取引を行う商品については、買う時期と数量を慎重に判断して行います。鉄鋼事業では流通業向け店売り市場が縮小しており、以前ほど大量の在庫を保有することはなくなったため、市況下落による評価損も昨今は限定的ではあるものの、商品価格の変動幅が過去に比べて大きく変動速度も速くなっており、実需以外の要因も影響を及ぼすため、市況動向の見極めが一層重要になっております。

次に、当社グループの取引は掛け売りやユーザンスを与えるものも多く、それらは各取引先に対する厳格な審査・与信管理の下に信用枠を設定しています。取引先の信用状態については、常に各営業担当が確認をしており、会社としても社員の与信管理能力の強化や信用保険・ファクタリング等による債権保全に努めておりますが、不測の倒産等が発生した場合には、売上債権の全額を回収できずに貸倒れとなることもあり、全体の損益が影響を受けることがあります。

海外との取引においては、決済通貨と表示通貨が異なる場合に、表示通貨への換算の際に為替変動の影響を受けます。個別の取引においては、原則として為替予約などにより為替変動による影響を最小限にするように対処しておりますが、決算期末での債権債務の期末レートへの換算替えにおいては、評価損益が発生することがあり、変動幅や速度によっては、全体の損益が影響を受けることがあります。

資本政策に関しては、当社グループは運転資金や投融資資金を金融機関からの借入や社債発行などにより調達しており、金利変動や金融市場の動向、格付などにより、事業の採算や借入コストが影響を受けます。取引仲介における口銭や手数料収入の利率を金利変動に応じて変動させたり、金利スワップ等でコストの増加を抑制するなどの対応をしておりますが、金融市場の大きな変動の中では全体の損益が影響を受けることがあります。

また、当社グループは、事業領域の拡大や将来収益の源泉を確保するために、既存の商社事業を土台としながら、バリューチェーンのより広い範囲に積極的な事業投資を展開しております。投資に際しては、専門家によるデューディリジェンスの実施や、投資等審査委員会などによる収益性の検証及びリスクの洗い出し等を行っておりますが、当初予定していた事業計画が大きく下振れした場合や予測が困難であった重要な偶発的事象が発生した場合などには、全体の損益が影響を受けることがあります。

さらに、当社グループは様々な商品やサービスを取り扱っており、その品質については、仕入先や委託加工先と提携して万全を期していますが、時に品質基準を満たさないもの、不良なものが発生することがあります。従来、品質に問題があった場合には仕入先や加工先に一義的な保証責任がありましたが、品質欠陥に対する社会的な影響が大きくなっている昨今、商社も品質管理に一層の注意を払うことが必要になっており、その対応によっては保証費用や信用低下などにより全体の損益が影響を受けることがあります。なお、当社では2018年4月より、品質安全環境管理部を新設し、協力業者も含めた品質管理体制の強化を進めています。

当社グループとしては、上記以外の業績に影響を与えるリスク要因に対しても、あらかじめ可能な限り対処策を講じることで、影響の軽減に努めてまいります。

④ 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が19,755百万円の支出であったことに対し、当連結会計年度においては15,417百万円の収入となりました。これは、鋼材などの価格の上昇が前連結会計年度に比べて緩やかになり、前連結会計年度に比べて売上債権の増加額が減少したことや、期末のたな卸資産を縮減したことなどにより、運転資金需要の増加幅が縮小したことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて19,348百万円少ない20,623百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度ではSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.の株式の取得による支出が大きかったことや、当連結会計年度において長期貸付金の実行による支出が減少したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて38,302百万円少ない28,132百万円の収入となりました。これは、運転資金や投資資金の需要減少に対応して、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの返済額が増加したことなどによります。

(財務政策)

当社グループは持続可能な企業成長のために必要なレベルの流動性の確保と財務的な健全性・安定性維持を方針としており、資金調達にあたっては、主に長期借入金を利用すると共に、資金調達の多様化を図り、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達も随時行っております。また、流動性維持のために、金融機関との間で総額120,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

社債につきましては、市場環境や財政状態の変化に対応した機動的な社債発行を可能にするため、発行登録制度を利用しており、当連結会計年度末現在の国内公募普通社債発行登録枠の未使用枠は、20,000百万円であります。

長期借入金のうち、50,000百万円は劣後特約付きタームローン（ハイブリッドローン）であり、持続可能な企業成長のための資金確保と財務的な健全性の両立を目的として2019年3月に調達を行っております。本ハイブリッドローンは、資本と負債の中間的な性質を持ち、格付機関は残高の50%である250億円を資本と同等に扱っております。

有利子負債の大半は円建てでの調達によるものですが、資産側の通貨属性を考慮した上で負債の通貨を変換するために、適宜通貨金利スワップ、為替予約を締結することで、通貨属性を考慮した資産の内容に見合った調達を図っております。

また、国内子会社については、原則キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、資金効率化と流動性確保を図っております。

⑤ セグメントごとの状況に関する認識及び分析・検討内容

鉄鋼事業の売上高は前連結会計年度に比べ12.4%増の1,047,974百万円、セグメント利益は14.4%減の17,393百万円となりました。鋼材需要は、建築土木分野においてはオリンピックや都市再開発など大型の建築・土木物件への需要が旺盛であったほか、製造業分野においても堅調な生産活動に加えて研究開発投資や合理化投資なども積極的であったため、堅調に推移しました。供給面においては、主原料価格が引き続き高い水準で推移するなか、鉄鋼メーカーによる値上げ方針に加え、炉修や不調の影響などもあり、供給はタイト化し価格は強含みで推移しました。一方で、鉄骨加工業者や物流面での人手不足、高力ボルトの供給不足などの影響から、工事物件の納期遅れなどが目立ち、当社の売上高は価格面で増収となったものの、取扱数量については前連結会計年度に比べて微増にとどまりました。利益面については、国内市場では仕入れコストの販売価格への反映に時間を要したことに加え、海外コイルセンターにおいては前連結会計年度に紐付き価格の値上げが先行して当連結会計年度では利幅が縮小したほか、持分法適用関連会社であるCOSMOSTEEL HOLDINGS LTD.における在庫評価損の影響などから、減益となりました。

金属原料事業の売上高は前連結会計年度に比べ39.2%増の282,924百万円、セグメント利益は28.8%増の6,386百万円となりました。ステンレスや二次電池等への需要の期待感からニッケル価格が総じて高値で推移したほか、当社の戦略的資源投資先であるSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.は持分法適用会社としての業績貢献は当初想定より遅れていますが、クロム系合金鉄の取引は拡大し、一定の投資効果が実現しています。また、OM HOLDINGS LTD.からのマンガン系の合金鉄や、合併提携先である青山控股集团有限公司のステンレス母材の取扱数量が伸びたことから、増収・増益となりました。

非鉄金属事業の売上高は前連結会計年度に比べ2.0%減の97,085百万円、セグメント利益は53.4%減の950百万円となりました。ベースメタルの国際商品価格はおしなべて前連結会計年度並みの水準となったなか、アルミニウムスクラップの取扱数量は増加したものの、銅スクラップや貴金属スクラップについては中国をはじめとした雑品屑に対する輸入規制の影響などから、国内市場で供給過多となり取扱数量・単価ともに下落し、全体として減益となりました。

食品事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.9%増の101,389百万円、セグメント利益は46.0%増の1,543百万円となりました。海外の産地における水揚げ量の減少によりサケやカニなどを中心に国内相場が高止まりとなったほか、ブラジル産の鶏肉類の取扱数量の増加が収益を押し上げました。また、為替相場が緩やかな円安傾向に向かったなかで、輸入予約からの為替差益の発生も増益に寄与しました。

石油・化成品事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.5%増の244,250百万円、セグメント利益は同横ばいの2,165百万円となりました。原油価格が、産油国による協調減産や地政学的リスクを抱える地域での産油量の減少観測の高まりなどから総じて高い水準が続いたなか、国内においても元売り会社の価格政策や製油所トラブルの影響などにより、石油製品の価格は前連結会計年度に比べて高い水準となりました。一方、取扱数量については、元売り業界の再編によりスポット取引や元売り会社間の需給調整取引市場が縮小したことや、暖冬により灯油の需要が落ち込んだ影響などから、前連結会計年度に比べて減少しました。石油製品需要の縮小を見据えて、PKSや木質チップ・ペレットなどバイオマス燃料の取扱いを伸ばしたものの、利益については前期比横ばいにとどまりました。

海外販売子会社の売上高は前連結会計年度に比べ42.0%増の314,755百万円、セグメント利益は7.8%増の1,024百万円となりました。インドネシアにおいては、国内で培った地域戦略の機能を移植し、きめ細かなサービスと顧客ニーズに即応した販売戦略を築くことで鉄鋼の取扱数量を伸ばしたほか、シンガポールにおいては船用石油の商圈を国内から移管したことにより石油製品の取扱いが増加したことに加え、非鉄スクラップの拡販などにより増収増益となりました。

その他の事業の売上高は前連結会計年度に比べ7.7%増の82,514百万円、セグメント利益は39.7%増の966百万円となりました。木材事業では、住宅メーカー向けの直需取引で販売を増やし、増収増益となったほか、機械事業では、産業機械分野での収益に加え、年度後半におけるレジャー機械の完工収入も加わり利益を押し上げました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は9,207百万円(無形固定資産を含む。)であり、セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。

鉄鋼、金属原料、非鉄金属、食品、石油・化成品及び海外販売子会社の各事業では、既存設備の維持・更新を中心としてそれぞれ8,034百万円、163百万円、228百万円、60百万円、144百万円及び41百万円の設備投資となりました。

その他の事業では、(株)ハローズにおけるアミューズメント施設の設備更新などにより、458百万円の設備投資となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の新設及び除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	鉄鋼事業、金属原料事業、非鉄金属事業、食品事業、石油・化成品事業、その他	本社 オフィス	2,717	1,384 (1,407)	109	4,211	369 [75]
東京本社 (東京都中央区) (注) 3	鉄鋼事業、金属原料事業、非鉄金属事業、食品事業、石油・化成品事業、その他	本社 オフィス	196	— (—)	108	304	746 [101]
名古屋支社 (名古屋市中村区) (注) 4	鉄鋼事業、金属原料事業、非鉄金属事業、食品事業、石油・化成品事業、その他	支社 オフィス	128	— (—)	50	179	175 [9]
九州支社 (福岡市博多区) (注) 5	鉄鋼事業、金属原料事業、非鉄金属事業、食品事業、石油・化成品事業、その他	支社 オフィス	27	— (—)	8	36	32 [8]
北関東 スチールセンター (群馬県伊勢崎市)	鉄鋼事業	保管及び 加工設備	788	648 (28,954)	218	1,655	12 [4]
新阪和ビル (東京都中央区) (注) 6	その他	賃貸用 オフィス	136	2,668 (1,189)	0	2,805	— [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であります。

2 「従業員数」の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。なお、年間賃借料は694百万円であります。

4 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。なお、年間賃借料は161百万円であります。

5 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。なお、年間賃借料は41百万円であります。

6 連結会社以外へ賃貸しております。

7 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	名称 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
阪和流通センター 大阪㈱ (注) 3	本社 (堺市堺区)	鉄鋼事業	保管及び 加工設備	3,553	5,784 (92,356)	1,133	10,471	32 [4]
阪和流通センター 名古屋㈱ (注) 3	本社 (愛知県海部郡 飛島村)	鉄鋼事業	保管及び 加工設備	1,217	2,269 (74,340)	598	4,085	44 [9]
三栄金属㈱	南港流通センター等 (大阪市住之江区)	鉄鋼事業	保管及び 加工設備	141	2,065 (31,025)	22	2,229	33 [2]
㈱ダイサン	南港倉庫 (大阪市住之江区)	鉄鋼事業	保管及び 加工設備	126	1,793 (21,847)	78	1,998	— [—]
阪和流通センター 東京㈱ (注) 3、(注) 4	本社 (千葉県習志野市)	鉄鋼事業	保管及び 加工設備	1,508	— (—)	461	1,970	39 [7]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であります。

2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 「建物及び構築物」、「土地」及び「その他」の一部を提出会社から賃借しております。

4 上記の他、土地(65,874㎡)を連結会社以外から賃借しております。なお、年間賃借料は430百万円です。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	名称 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA (注) 3	本社 (Bekasi, Indonesia)	鉄鋼事業	鋼板加工 設備	924	— (37,255)	1,376	2,301	138 [59]
長富不銹鋼中心 (蘇州)有限公司 (注) 3	本社 (太倉、中国)	鉄鋼事業	鋼板加工 設備	1,143	— (66,666)	1,002	2,146	259 [7]
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.	本社 (Chonburi, Thailand)	鉄鋼事業	鋼板加工 設備	727	259 (40,260)	322	1,309	212 [—]
日鴻不銹鋼 (上海)有限公司 (注) 3	本社 (上海、中国)	鉄鋼事業	鋼板加工 設備	566	— (30,139)	223	790	88 [—]
阪和鋼板加工 (東莞)有限公司 (注) 3	本社 (東莞、中国)	鉄鋼事業	鋼板加工 設備	305	— (66,313)	242	548	125 [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「リース資産」の合計であります。

2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 土地を連結会社以外から賃借しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	114,000,000
計	114,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,332,640	42,332,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	42,332,640	42,332,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日	△169,330,560	42,332,640	—	45,651	—	—

(注) 2017年6月29日開催の第70回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は169,330,560株減少し、42,332,640株となっております。

(5) 【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	55	41	305	207	11	8,491	9,110	—
所有株式数 (単元)	—	140,785	4,152	55,015	101,696	123	121,093	422,864	46,240
所有株式数 の割合(%)	—	33.29	0.98	13.01	24.05	0.03	28.64	100.00	—

(注) 1 自己株式1,694,813株は、「個人その他」に16,948単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式54単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,801	9.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,510	6.18
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,698	4.18
阪和興業取引先持株会	大阪府大阪府中央区伏見町4丁目3-9	1,686	4.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,526	3.75
阪和興業社員持株会	東京都中央区築地1丁目13-1	827	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	672	1.66
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	634	1.56
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	600	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	597	1.47
計	—	14,555	35.82

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,694千株(持分比率4.00%)があります。

2 2019年4月1日付で、新日鐵住金株式会社は日本製鉄株式会社に商号変更いたしました。

3 2019年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2019年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	46	0.11
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,101	4.96
計	—	2,147	5.07

4 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,154	5.09
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	629	1.49
計	—	2,784	6.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,694,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,591,600	405,916	—
単元未満株式	普通株式 46,240	—	—
発行済株式総数	42,332,640	—	—
総株主の議決権	—	405,916	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,400株(議決権54個)が含まれております。

2 1単元の株式数は100株であります。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	東京都中央区築地 1丁目13番1号	1,694,800	—	1,694,800	4.00
計	—	1,694,800	—	1,694,800	4.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	438	1,627,150
当期間における取得自己株式	3	9,810

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売渡した取得自己株式)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,694,813	—	1,694,816	—

- (注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求に基づき売渡した取得自己株式)」欄には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。
- 2 当期間における「保有自己株式数」欄には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。株主に対しては安定した配当を継続して実施することを第一義とするとともに、不断に収益力の向上に努め、基礎的な収益水準の上昇とともに戦略的投資からの利益回収状況に合わせて、配当額の増加を目指してまいります。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業等への積極投資に活用し、当社の企業価値の更なる向上に努めていく所存であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、戦略的投資からの追加収益の稼得には時間を要しているものの、既存の事業領域やグループ企業からの収益については安定的な成長が認められることから、1株当たり期末配当金は75円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり75円と合わせた当事業年度の1株当たり年間配当は、150円となっております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月9日 取締役会	3,047	75.00
2019年6月21日 定時株主総会	3,047	75.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は良き企業市民たるべき社会的責務を果たし、当社のステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得るため、法令及び社会規範を遵守した透明性に優れた経営体制の確立を目指しております。

また、企業の社会的責任への活動を積極的に推進し、存在を評価される企業ブランドの確立を目指して、「CSR委員会」を設立してCSR経営を推進しております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由（社内組織体制及び人数は、本報告書提出日現在です。）

i) 企業統治体制の基本説明

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。監査役会は株主総会において選任された監査役5名（内、社外監査役3名）から構成され、経営の意思決定及び業務監督機関である取締役会並びに業務執行機関である経営会議以下の会社組織の業務執行に対して監視・検証を行い、監査役会においてその結果を承認し、株主総会に報告しております。

取締役会は、株主総会において選任された取締役12名（内、社外取締役3名）から構成され、当社グループにとって重要な経営の企画立案及び業務執行の監督を行うため、原則として毎月1回の頻度で開催しております。

当社は2012年4月より、よりきめ細かな業務執行体制を構築し、意思決定の迅速化及び効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

経営会議は、全執行役員から構成され、当社グループの経営判断に係る重要な事項を取締役に議題提出するとともに、最高業務執行機関として、取締役会にて決定された経営方針に沿った業務執行を迅速に推進するため、原則として毎月2回の頻度で開催しております。

役員評価につきましては、社長を委員長とし社外取締役も参加する役員評価委員会にて決定する仕組みを導入し、委員会を年2回以上開催し、各役員からのコミットメントの評価及び役員相互評価を受けた各役員の総合評価を行っております。また、役員評価委員会の内部組織として、役員報酬を答申する報酬会議及び役員人事を答申する選任会議をそれぞれ設置しています。

役員報酬につきましては、役員評価委員会の総合評価の結果を受けて、いわゆる報酬委員会に相当する社外取締役も参加する報酬会議にて検討の上、月例固定報酬となる定期同額給与案を作成し、取締役会にて決定しております。また、役員賞与については、役員の成果責任をより明確に反映させる業績連動給与制を採用しており、各年度の業績連動給与の算定ルール案を報酬会議で検討の上、取締役会にて決定、監査役の同意を得ております。

役員人事につきましては、いわゆる指名委員会に相当する社外取締役も参加する選任会議にて、役員評価や社員の人事考課の結果を基に、次年度の役員構成を検討、素案を作成し、取締役会に答申、取締役会にて役員候補として定時株主総会の議案としております。

各設置機関の構成員の氏名などは、以下のとおりであります。

役職名	氏名	設置機関						備考
		取締役会	監査役会	経営会議	役員評価委員会			
					選任会議	報酬会議		
代表取締役社長	古川 弘成	議長	—	議長	委員長	議長	議長	
取締役副社長執行役員	加藤 恭道	●	—	●	●	●	●	
取締役専務執行役員	長嶋 日出海	●	—	●	●	—	—	
取締役専務執行役員	中川 洋一	●	—	●	●	●	●	
取締役専務執行役員	倉田 泰晴	●	—	●	●	—	—	
取締役専務執行役員	畠中 康司	●	—	●	●	—	—	
取締役	堀 龍児	●	—	—	●	●	●	社外取締役
取締役	手島 達也	●	—	—	●	●	●	社外取締役
取締役	中井 加明三	●	—	—	●	●	●	社外取締役
取締役常務執行役員	篠山 陽一	●	—	●	—	—	—	

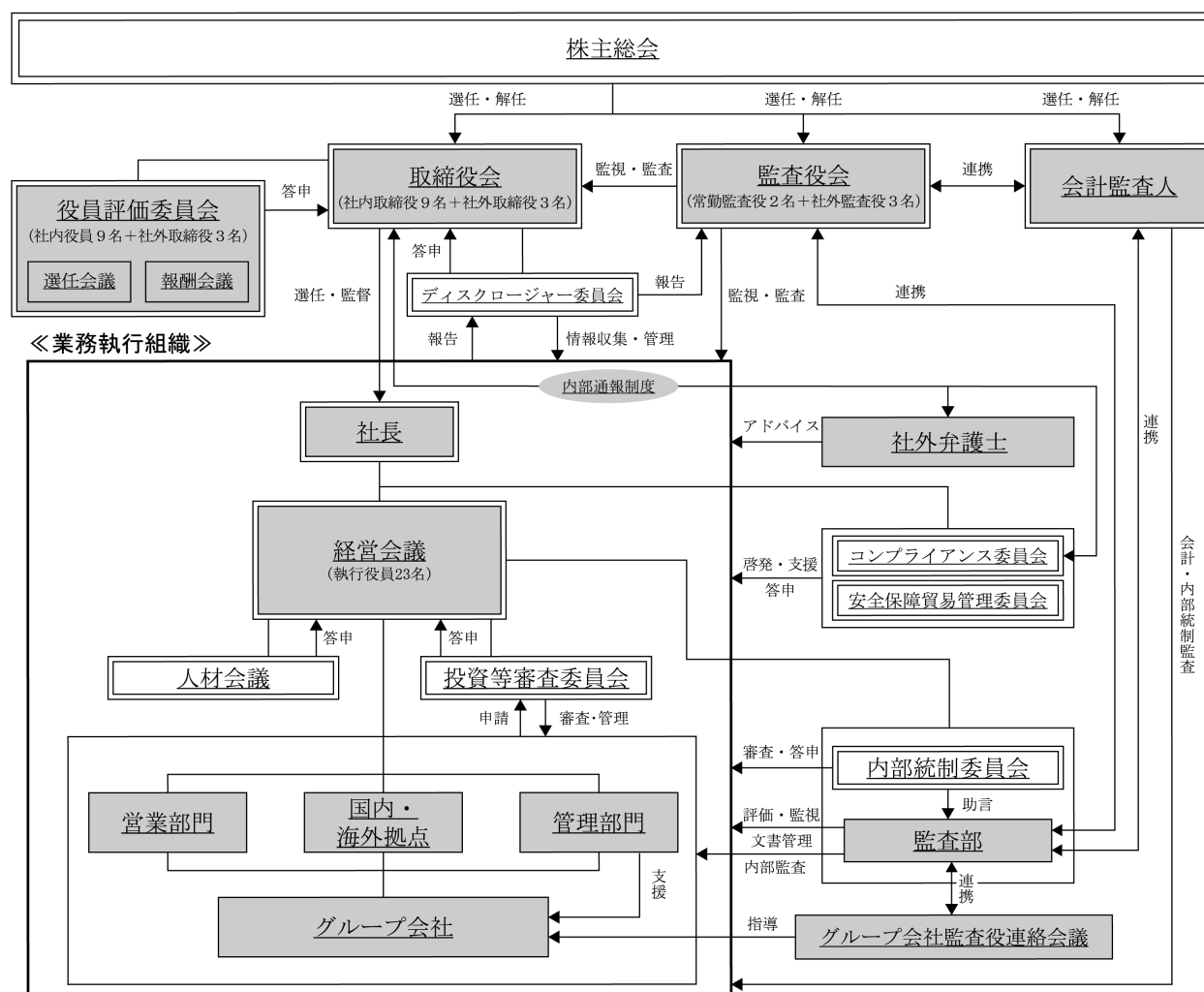
役職名	氏名	設置機関						備考
		取締役会	監査役会	経営会議	役員評価委員会			
						選任会議	報酬会議	
取締役常務執行役員	出利 葉 知郎	●	—	●	—	—	—	
取締役常務執行役員	口石 隆敏	●	—	●	—	—	—	
監査役（常勤）	川西 英夫	—	議長	—	●	●	●	
監査役（常勤）	小笠原 朗彦	—	●	—	●	●	●	
監査役	名出 康雄	—	●	—	—	—	—	社外監査役
監査役	大久保 克則	—	●	—	—	—	—	社外監査役
監査役	平形 光男	—	●	—	—	—	—	社外監査役
専務執行役員	山本 浩雅	—	—	●	—	—	—	
常務執行役員	松原 圭司	—	—	●	—	—	—	
常務執行役員	竹迫 隆一	—	—	●	—	—	—	
執行役員	木水 勲	—	—	●	—	—	—	
執行役員	小林 秀雄	—	—	●	—	—	—	
執行役員	池田 佳正	—	—	●	—	—	—	
執行役員	宮野 好史	—	—	●	—	—	—	
執行役員	川口 敏弘	—	—	●	●	—	●	
執行役員	片岡 秀樹	—	—	●	—	—	—	
執行役員	白澤 省二	—	—	●	—	—	—	
執行役員	高田 幸明	—	—	●	—	—	—	
執行役員	天野 毅	—	—	●	—	—	—	
執行役員	藤塚 正彦	—	—	●	—	—	—	
執行役員	南村 重人	—	—	●	—	—	—	

ii) 現状の体制を採用している理由

当社は広範な分野にて事業展開しており、それぞれの分野で「流通のプロ」としての高い専門性を特色としております。そのような業態にあつては、株主から負託された経営責任をしっかりと認識した上で、当社の業務に精通した社内取締役を中心にして、日々の経営判断及び取締役会を通じた重要な経営事項の審議、決定を行い、社外監査役も含めた監査役からその監視・検証を受ける監査役会設置会社の方がより適していると判断しております。しかしながら一方で株主を始めとするステークホルダーに対し経営判断の透明性の向上や説明責任を果たしていくため、1994年度より社外取締役を選任、2011年度からは2名に、2018年度からは3名に増員して、客観的な視座に基づく経営のチェック機能も高めております。

また、監査役の監査機能についても、経営会議及びその他の重要な会議への出席や、重要な議案についての事前説明の実施などにより、有効に機能していると判断しております。役員評価委員会や投資等審査委員会、コンプライアンス委員会などの各種委員会において経営事項の事前審査を行う仕組みを採用していることとも合わせて、これらの体制を充実させることで、十分効果的なガバナンス体制が確立されていると考えております。

iii) 会社の機関と内部統制の関係を図に示すと、次のとおりになります。



③企業統治に関するその他の事項等

i) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は2006年5月10日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の構築に関する基本方針を決議いたしました。なお、以下に記載されております基本方針は、有価証券報告書提出日現在の当社の基本方針であります。

イ、当社及び当社の子会社からなる企業集団（以下、**阪和興業グループ**という。）の取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 社は・社訓等当社企業理念に基づき阪和興業グループの企業倫理規範、企業倫理行動基準等を制定する。
- b) 当社はコンプライアンス委員会を設置し、同委員会はコンプライアンス・マニュアルを原則として阪和興業グループの全役職員に対して、いつでも閲覧可能な状態に供し、内容の周知徹底を図りその実効性を確保する。
- c) 阪和興業グループの全役職員を対象とするコンプライアンスに関する相談窓口（コンプライアンス委員、社外取締役及び社外弁護士）を設け、問題発生の際の直接通報制度を確保するとともに、係る報告をしたことを理由として情報提供者が不利な取扱いを受けないことを保障する。また、不適切な事態に陥った際には、社会に対して迅速かつ的確な情報開示と説明義務の遂行を果たすとともに、徹底した原因究明と再発防止に努める。
- d) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察等と連携し毅然とした態度で臨み、断固としてこれらとの関係を遮断する。

ロ. 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a) 当社は取締役の職務執行に係る情報を適正に書面又は電子文書（以下、文書という。）に記録し、法令及び当社の定める文書管理規程に基づき保存及び管理する。
- b) 文書事務責任者は保存文書の紛失・破損等に留意し、必要な場合は施錠等（パスワード等によるアクセス制限を含む。）により、適正に管理する。

ハ、阪和興業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a) 当社の取締役、執行役員、理事、各部門長及び子会社の社長は法務審査部と連携し、各担当部署及び各子会社に与信管理規程及び営業部門業務規程の適正な運用を周知徹底させることにより営業リスクを管理し、その軽減を図るものとする。また、当社は新規事業及び投融資案件の審査機関として、投資等審査委員会を設置し、阪和興業グループの投資リスクを審査し、審査結果を当該案件の決裁者に報告する。
- b) 当社はコンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ及び貿易管理等について、総務部、情報システム部及び法務審査部等が連携し、社内規程・マニュアル等に基づき各担当部署がそのリスクを管理する。また、コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理委員会等の各種委員会が諮問機関となり各担当部署への指導・啓蒙を行い、必要に応じて社外弁護士等からのアドバイスを受ける。
- c) 当社の人事部、法務審査部、監査部及び経営企画部等は関係部署と連携して阪和興業グループのリスク管理の周知徹底を図るため、必要な教育・啓蒙を行う。
- d) 阪和興業グループのリスク管理の実効状況を検証するため、監査部は当社の国内外拠点、国内グループ会社及び海外現地法人等に対し予め定めた監査計画に基づきモニタリングを行い、適宜経営会議及び社長に内部監査報告を行う。また、担当する取締役が年4回阪和興業グループ各社の状況を取締役に報告する。
- e) 当社は会社情報の開示に関して、ディスクロージャー規程を定めるとともに、ディスクロージャー委員会が開示情報の重要性・妥当性の判断を行うことにより公正かつ適時・適切な情報開示を進める。
- f) 当社はグループ会社管理規程、グループ会社財務管理規程及び国内グループ会社会計処理統一規則に基づき、当社のグループ会社について適切な権限管理体制や報告体制を構築することで、当社の子会社に係るリスクを適正に管理する。
- g) 当社は各部門及びグループ会社ごとに、業務手順に内在するリスクの洗い出しや各リスクに対する対応策の整理等を行い、業務リスクを適正にコントロールするための活動（HKQC活動＝Hanwa Knowledge Quality Control）を推進する。

二、阪和興業グループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 当社は取締役会を原則月1回開催し、阪和興業グループにとっての重要な経営の立案及び業務執行の監督を行う。また、経営会議を原則月2回開催し、経営に関する重要事項を協議・決定する。さらに取締役は、取締役会付議基準に則り阪和興業グループの経営判断に係る重要な事項を取締役に議案として上程する。
- b) 当社は当社の子会社にその業務執行状況の報告を毎月させるとともに、東京本社、大阪本社、名古屋支社の各店で原則月1回開催する各営業部門の月次報告会において、国内子会社の一部も含めて報告を受け、阪和興業グループの営業の方向性、効率性及び内在するリスクの有無等を検証する。
- c) 当社は中長期的な経営戦略を実現するために中期経営計画や年次経営計画を策定し、その進捗状況を検証するため、各業務部門及び子会社を対象とした定期的な目標会議の運営等を通じて、業務の評価及び業務の遂行状況のチェック等（計画の見直しや計画達成のための方法の変更等を含む。）を行い、職務執行の効率性の向上を図る。
- d) 当社は社長を委員長とし、助言役としての社外取締役を含む委員にて構成される役員評価委員会を年2回以上開催し、各取締役、執行役員個々人の業務執行に係る重要事項の表明及び役員相互評価を受けて各取締役の総合評価を行い、当該委員会における報酬会議並びに選任会議において役員報酬及び役員人事を各々適正に決定する。

ホ、阪和興業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- a) 当社はグループ会社管理規程に基づき、当社と当社の子会社が相互に連携し円滑な経営を遂行することで、総合的な事業の発展を図る。
- b) 当社の管掌部門もしくは管掌役員は国内及び海外の子会社の業務状況を把握し、関係部署はその適切な業務執行をサポートするとともに、業務の包括的な管理を行う。
- c) 当社は常勤監査役、監査部及び子会社の監査役その他により構成されるグループ会社監査役連絡会議を適時開催し、当社及び子会社の監査等に関する情報交換を行い、その共有化を図る。

ヘ、当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は監査役の職務を補助すべき使用人として若干名の使用人を置く。当該使用人は監査役からの要請に

応じて調査・報告等を行い、常に監査役との提携を図る。また、当該使用人が監査役より指示・命令を受けた事項については、取締役等からの指揮命令を受けない。

ト、阪和興業グループの取締役、執行役員、使用人及び子会社監査役が当社監査役に報告するための体制その他当社監査役への報告に関する体制

- a) 阪和興業グループの取締役、執行役員、使用人及び子会社監査役は法定の事項に加え、重大なリスクの発生及び法令・定款違反について当社の監査役に報告する。また、コンプライアンス委員会委員長はコンプライアンスに関する相談窓口への相談の概要等コンプライアンス上の重要な事項について当社の監査役に報告する。

取締役は、取締役会、経営会議その他重要な会議において、業務執行の状況及び重要な意思決定について監査役に報告する。

- b) 当社の監査役が報告を求めた事項については、阪和興業グループの取締役、執行役員、使用人及び子会社の監査役等は迅速かつ的確に対応する。
- c) 監査部は予め定めた監査計画に基づき実行した内部監査の状況を適宜監査役に報告するとともに、必要な場合には監査役の求めに応じて、追加の調査・報告を行う。
- d) 当社は阪和興業グループの取締役、執行役員、使用人及び子会社監査役が前3号に掲げる報告及び対応を行ったことを理由として、当該報告者及び対応者に対して不利益な取扱いを行うことを禁止する。

チ、当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 当社の監査役は取締役、執行役員及び使用人と適宜意見交換を行い、必要に応じて取締役会に対し意見表明を行う。また、会計監査人から会計監査に関する説明を受けるとともに意見交換を行うなど連携を図る。
- b) 当社は監査役が取締役会その他重要な会議への出席、重要書類の閲覧、主要部門及び当社の子会社の調査等を行い得る体制を整備する。
- c) 当社は監査役が職務執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をした場合は、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用の前払いまたは償還等の処理をする。

リ、財務報告の信頼性を確保するための体制（財務報告に係る内部統制システムについて）

- a) 阪和興業グループは財務報告に係る内部統制基本方針書に基づき、財務報告に係る内部統制の評価及び報告を適切に実行し、内部統制報告制度の効率的、実効的な運用を図る。
- b) 阪和興業グループの財務報告に係る内部統制の構築及び運用は経営会議がこれを統轄する。経営会議の直轄組織として設置する監査部は、財務報告に係る内部統制の構築及び運用状況の検証・評価を行い、その結果を経営会議に報告する。これを踏まえ、経営会議は必要に応じて是正を行う。
- c) 内部統制委員会は経営会議より委託を受けた阪和興業グループの内部統制の課題を検討し、その結果を経営会議に報告する。また、監査部が実施する阪和興業グループの財務報告に係る内部統制システムの有効性評価の検証について助言・支援を行うとともに、内部統制報告書について経営会議に対して意見を述べる。

財務報告に係る内部統制評価につきましては、上記の基本方針にもありますように、独立性を確保された監査部内部統制・HKQC推進課が経営会議の直轄組織として、専任スタッフ11名体制で財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性評価・検証を行い、必要に応じて改善を促す職務を担っております。また、それらの結果については経営会議に報告しております。

また、当連結会計年度における業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の運用状況の概要は以下のとおりです。

イ、コンプライアンスに関する取組みについて

当社は、2003年4月に企業倫理理念、企業倫理規範及び企業倫理行動基準を定め、さらに2006年4月にはコンプライアンス・マニュアルを作成し、原則として阪和興業グループの全役職員に対して、いつでも閲覧可能な状態に供し、内容の周知徹底を図るなどコンプライアンス体制の整備に注力してきました。当期においても、グループ会社を含めたコンプライアンス体制の構築を目指し、海外子会社等も含めた阪和興業グループの全役職員にコンプライアンス・マニュアルの周知徹底を図るなど、引き続きコンプライアンス体制の拡充に努めました。また、当社は2019年4月にコンプライアンス・マニュアルを第5版に改定しております。

ロ. リスク管理への取組みについて

当社は、新規事業・投融資案件、環境、災害、情報セキュリティ及び貿易安全保障上等のリスクについてはそれぞれに対応部署を定めて管理するとともに、諮問機関として各種委員会を設け、その対応をサポートする体制を取っております。

当社では、HKQC (Hanwa Knowledge Quality Control) 活動を継続しています。これにより各部門やグループ会社ごとに、業務手順に内在するリスクの洗い出しや各リスクに対する対応策の整理等を行い、業務リスクを適正にコントロールしていくことを目指しています。

当期において、HKQC活動の実施・運用状況の確認や他部門との情報共有を図るため国内全部門及びグループ会社を対象としたHKQC大会を開催し、業務標準化やリスク管理に係る役職員の意識高進に努めました。

また、大規模災害や感染症の発生に備え策定したBCP (Business Continuity Plan) について、適宜見直しを行っております。

ハ. グループ管理への取組みについて

当社は、グループ会社管理規程、グループ会社財務管理規程及び国内グループ会社会計処理統一規則を策定し、当社グループ会社における適正な権限管理体制や報告体制を構築するとともに、経営企画部にグループ支援課を設置し、効率的、実効的なグループ管理体制の整備を進めております。当期において、さらなるグループ会社へのガバナンス強化のため、グループ会社管理規程を改定し、グループ会社承認・報告基準の追加及び変更を行いました。また、当社は、当社監査役と当社グループ会社の監査役が情報共有できる場として、グループ会社監査役連絡会議を設けており、当期において当該会議を2回開催しました。

ニ. 取締役の職務執行について

当社は、取締役会規則等に基づき取締役会を原則月1回、経営会議を原則月2回開催することとしており、取締役会では法令や定款等に定められた事項や執行役員も含めた経営会議での協議を経た経営に関する重要事項を決定しております。当期において取締役会を16回、経営会議を24回開催しております。また、取締役会は、各取締役から阪和興業グループにおける業務執行等に関する報告を受け、取締役の職務執行の監督を行っております。

ホ. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等について

阪和興業グループの取締役、執行役員及び使用人並びに子会社監査役は法定の事項に加え、重大なリスクの発生及び法令・定款違反が起こった場合には、その事象を当社の監査役に適時報告する体制を取っております。

コンプライアンス委員会委員長はコンプライアンスに関する相談窓口への相談の概要等コンプライアンス上の重要な事項について当社の監査役への報告体制を確保しております。

取締役は、取締役会、経営会議その他重要な会議において、業務執行の状況及び重要な意思決定について監査役に報告しております。

監査部は、予め定めた監査計画に基づき実行した内部監査の状況を適宜監査役に報告するとともに、必要な場合には監査役の求めに応じて、追加の調査・報告を行っております。

また、代表取締役及び各部門を統轄する取締役は、個別に監査役及び社外取締役と面談し、様々な事項について情報交換を行っております。

なお、当社は監査役による独自の調査等その職務の遂行を補助すべき使用人2名（兼任）を選任しており、監査役の職務執行をサポートする体制を確保しております。

当期においても、引き続き上記の体制を維持し、監査役監査の実効性を確保しました。

ii) 提出会社と取締役、監査役又は会計監査人との間における責任限定契約について

当社は社外取締役、監査役全員及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

iii) 取締役の定数及び選解任の決議要件

当社は定款において、取締役の人数は25名以内とする旨を定めております。また、当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

iv) 株主総会決議事項の取締役会への委任

イ. 自己株式の取得について

当社は自己株式の取得について、経営環境や財政状態などの変化に応じて機動的に実施することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当について

当社は株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役、監査役及び会計監査人の責任の一部免除について

当社は取締役、監査役及び会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

v) 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性17名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	古川 弘成	1946年10月30日生	1969年3月 当社入社 1996年4月 阪和(香港)有限公司副社長 兼 アジア地域副支配人(中国・香港) 1997年6月 当社取締役 2003年4月 当社常務取締役 2005年4月 当社専務取締役 2009年4月 当社代表取締役副社長 2011年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	284
取締役 副社長執行役員	加藤 恭道	1955年4月26日生	1978年4月 当社入社 2009年4月 当社理事 大阪厚板・鋼板建材・鋼板販売担当 2010年6月 当社取締役 2012年4月 当社取締役常務執行役員 2016年4月 当社取締役専務執行役員 2019年4月 当社取締役副社長執行役員(現任) [現在の担当] 全社鉄鋼総轄・木材部門統轄	(注) 4	245
取締役 専務執行役員	長嶋 日出海	1960年2月15日生	1983年4月 当社入社 2011年4月 当社理事 東京厚板・鋼板販売・鋼板建材第一・鋼板建材第二・北海道支店担当 2012年4月 当社執行役員 2015年6月 当社取締役執行役員 2016年4月 当社取締役常務執行役員 2017年4月 当社取締役専務執行役員(現任) [現在の担当] 東京鋼板部門・北海道支店・東北支店・新潟支店・北関東支店統轄	(注) 4	102
取締役 専務執行役員	中川 洋一	1961年8月14日生	1986年4月 当社入社 2013年4月 当社理事 経理・関連事業担当 兼 経理部長 兼 関連事業部長 2014年4月 当社執行役員 2015年6月 当社取締役執行役員 2016年4月 当社取締役常務執行役員 2017年4月 当社取締役専務執行役員(現任) [現在の担当] リサイクル原料部門・プライマリー原料部門統轄 兼 管理部門・機械部門統轄	(注) 4	45
取締役 専務執行役員	倉田 泰晴	1959年9月12日生	1982年4月 当社入社 2011年4月 当社理事 アジア地域支配人(アセアン・インド・中東)鉄鋼・機械を除く部門担当 兼 HANWA SINGAPORE(PRIVATE)LTD. 会長 2012年4月 当社執行役員 2016年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社取締役常務執行役員 2017年4月 当社取締役専務執行役員(現任) [現在の担当] エネルギー部門・食品部門統轄 兼 業務管理担当	(注) 4	16
取締役 専務執行役員	畠中 康司	1960年8月30日生	1983年4月 当社入社 2012年8月 当社理事 大阪薄板第一・薄板第二・薄板第三・スチールサービス事業推進担当 兼 東京薄板国際担当補佐 兼 大阪本社薄板第三部長 2013年4月 当社執行役員 2014年6月 当社取締役執行役員 2016年4月 当社取締役常務執行役員 2019年4月 当社取締役専務執行役員(現任) [現在の担当] 大阪本店長 兼 大阪条鋼部門・大阪鋼板部門・スチールサービス事業推進・九州支社・中国支店・北陸営業所統轄	(注) 4	51

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	堀 龍児	1943年9月3日生	1966年4月 岩井産業㈱(現 双日㈱)入社 1996年6月 日商岩井㈱(現 双日㈱)取締役 2000年6月 同社常務取締役 2002年6月 同社専務執行役員(2003年3月退任) 2003年4月 早稲田大学法学部教授 2004年4月 早稲田大学大学院法務研究科教授(2014年3月退任) 2005年6月 ㈱トクヤマ社外監査役(2017年6月退任) 2011年6月 リスクモンスター㈱社外取締役(現任) 2012年6月 ㈱T&Dホールディングス社外取締役(2018年6月退任) 2013年4月 学校法人早稲田大阪学園専務理事・学園長(2018年12月退任) 2014年4月 TMI総合法律事務所顧問(現任) 早稲田大学名誉教授(現任) 2014年6月 当社取締役(現任) 2016年5月 ㈱ニシキ社外取締役(現任) 2018年6月 ㈱ロッテ社外監査役(現任) (主要な兼職) リスクモンスター㈱社外取締役 ㈱ロッテ社外監査役	(注) 4	9
取締役	手島 達也	1946年7月12日生	1969年4月 東邦亜鉛㈱入社 1999年6月 同社取締役 2000年6月 同社執行役員 2002年1月 同社常務執行役員 2002年6月 同社常務取締役 兼 常務執行役員 2003年6月 同社代表取締役常務 兼 常務執行役員 2005年6月 同社代表取締役専務 兼 専務執行役員 2006年6月 同社代表取締役社長 兼 最高執行責任者 2008年6月 同社代表取締役社長(2017年6月退任) 2017年6月 同社相談役(現任) 古河機械金属㈱社外取締役(現任) 2018年6月 当社取締役(現任) (主要な兼職) 古河機械金属㈱社外取締役 東邦亜鉛㈱相談役	(注) 4	4
取締役	中井 加明三	1950年7月30日生	1974年4月 野村證券㈱(現 野村ホールディングス㈱)入社 1995年6月 同社取締役 1999年4月 同社常務取締役 2003年4月 野村アセットマネジメント㈱取締役 兼 専務執行役員 2003年6月 同社専務執行役 野村ホールディングス㈱執行役(2006年3月退任) 2008年4月 野村アセットマネジメント㈱顧問(2009年3月退任) 2009年6月 野村土地建物㈱取締役社長(代表取締役)(2012年3月退任) 2011年6月 野村不動産ホールディングス㈱取締役社長(代表取締役) 2012年2月 野村不動産㈱取締役 兼 執行役員 2012年4月 同社取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員 2012年5月 野村不動産ホールディングス㈱取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員 2015年4月 野村不動産㈱取締役会長(代表取締役) 2015年6月 野村不動産ホールディングス㈱取締役会長(代表取締役)(2017年6月退任) 2017年4月 野村不動産㈱取締役(2017年6月退任) 2017年6月 同社常任顧問(現任) ㈱だいら証券ビジネス社外取締役(現任) 2018年11月 ㈱ビックカメラ社外取締役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) (主要な兼職) ㈱だいら証券ビジネス社外取締役 ㈱ビックカメラ社外取締役	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	篠山 陽一	1961年11月8日生	1984年4月 当社入社 2012年4月 当社理事 東京薄板担当 兼 薄板部長 2014年4月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役常務執行役員(現任) [現在の担当] 名古屋支社長	(注) 4	12
取締役 常務執行役員	出利葉 知郎	1961年10月3日生	1984年4月 当社入社 2010年4月 当社理事 非鉄金属・特殊金属担当 2012年4月 当社執行役員 2017年6月 当社取締役執行役員 2018年4月 当社取締役常務執行役員(現任) [現在の担当] リサイクル原料部門・プライマリー原料 部門統轄 兼 業務管理担当	(注) 4	83
取締役 常務執行役員	口石 隆敏	1958年10月23日生	1981年4月 当社入社 2010年4月 当社理事 東京条鋼建材第一・条鋼建材 第二・製鋼原料・鉄構営業・流通販売・ 東北支店・新潟支店・北関東営業所担当 兼 全社鉄構事業推進調整担当 2010年6月 当社取締役 2010年9月 上海阪飛信息技術有限公司董事長(現任) 2012年4月 当社取締役執行役員 2014年6月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2018年6月 当社取締役常務執行役員(現任) [現在の担当] 東京条鋼部門・全社鉄構営業事業・全社 製鋼原料事業・東京冷熱事業統轄 兼 北 海道支店・東北支店・北関東支店担当 (主要な兼職) 上海阪飛信息技術有限公司董事長	(注) 4	91
監査役 (常勤)	川西 英夫	1950年3月15日生	1973年4月 当社入社 2005年4月 当社理事 大阪厚板・鋼板販売・鋼板建 材担当 2005年6月 当社取締役 2008年4月 当社常務取締役 2012年4月 当社取締役専務執行役員 2014年4月 当社取締役副社長執行役員(2017年6月 退任) 2017年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 5	226
監査役 (常勤)	小笠原 朗彦	1953年9月30日生	1976年4月 当社入社 2006年4月 当社理事 非鉄金属・金属原料・特殊金属 担当 兼 金属原料部長 2006年6月 当社取締役 2011年4月 当社常務取締役 2012年4月 当社取締役常務執行役員 2013年4月 当社取締役専務執行役員(2018年6月退 任) 2018年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 6	97
監査役	名出 康雄	1946年8月14日生	1971年4月 住友重機械工業㈱入社 2001年6月 同社常務執行役員 2003年6月 同社専務執行役員(2007年3月退任) 2006年12月 住友重機械エンパイロメント㈱代表 取締役社長(2010年3月退任) 2010年4月 住友重機械ビジネスアソシエーツ㈱ 代表取締役社長(2012年3月退任) 2012年6月 当社監査役(現任)	(注) 7	482

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	大久保 克則	1954年 8 月 5 日生	1978年 4 月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 2006年 4 月 同行執行役員 2010年 4 月 同行常務執行役員(2013年 4 月退任) 2013年 5 月 同行顧問(2018年 8 月退任) 2014年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 8	—
監査役	平形 光男	1954年 2 月 5 日生	1977年 4 月 ㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 入行 2002年 4 月 ㈱みずほコーポレート銀行(現 ㈱みずほ銀行) ポートフォリオマネジメント部長 2006年 3 月 同行常勤監査役(2009年 4 月退任) 2009年 4 月 みずほ証券㈱常務執行役員(2012年 4 月退任) 2012年 6 月 東洋建設㈱常勤監査役(2015年 6 月退任) 2015年 9 月 東京ベイヒルトン㈱代表取締役社長(2018年 3 月退任) 2016年 6 月 当社監査役(現任) 2018年 6 月 新日鉄興和不動産㈱(現 日鉄興和不動産 ㈱) 社外取締役(現任) (主要な兼職) 日鉄興和不動産㈱社外取締役	(注) 7	—
計					1,754

- (注) 1 当社は、執行役員制度を導入しております。なお、取締役兼務執行役員は 9 名、専任の執行役員は14名であります。
- 2 取締役堀 龍児、手島 達也、中井 加明三は、「社外取締役」であります。
- 3 監査役名出 康雄、大久保 克則、平形 光男は、「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役任期は、2017年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役任期は、2018年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役任期は、2016年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役任期は、2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 「所有株式数」には、2019年 5 月末現在の当社役員持株会における各自の持分株数を含んでおります。

② 社外役員の状況

当社は社外取締役及び社外監査役には株主を始めとする社外のステークホルダーの代表として、客観的な視座で当社グループの経営判断や業務執行の妥当性・適格性を評価し、見解を表明していただくことを期待しており、それにふさわしい能力及び経験等を有する方を選任しております。

社外取締役及び社外監査役一覧(社外取締役 3 名 社外監査役 3 名)

役員区分	氏名	選任理由
社外取締役	堀 龍児	総合商社におけるリスク管理等に長年携わることで培われた専門知識や法律の専門家としての広範な知見に加え、大学教授としての経験も有することから、総合的・多面的な視野から当社の経営判断及び業務執行を監督いただけるものと判断し、取締役に選任いたしました。
社外取締役	手島 達也	長年にわたり非鉄金属製錬会社の経営者を務め、経営を通じて培われた広範な知識と豊富な経験を有していることから、その高い人格・識見に基づき、実践的かつ客観的な立場から当社の経営判断及び業務執行を監督いただけるものと判断し、取締役に選任いたしました。
社外取締役	中井 加明三	長年にわたる証券業界や不動産業界での会社経営を通じて培われた広範な知識と豊富な経験を有しており、特に金融や投資における実践的かつ多面的な立場から当社の経営判断及び業務執行を監督いただけるものと判断し、取締役に選任いたしました。

役員区分	氏名	選任理由
社外監査役	名出 康雄	重機メーカーでの豊富な実務経験と、企業経営を通じて培われた広範な知識と豊富な経験を当社の監査に活かしていただけるものと判断し、監査役に選任いたしました。
社外監査役	大久保 克則	金融機関の業務に長年携わることで培われた専門知識と広範な知見に加え、豊富な国際経験も有することから、グローバルな視点で当社の経営を監査していただけるものと判断し、監査役に選任いたしました。
社外監査役	平形 光男	金融機関や建設会社の業務に長年携わることで培われた専門知識と広範な知見に加え、経営者としての経験も有していることから、多面的な視野から当社の経営を監査していただけるものと判断し、監査役に選任いたしました。

社外取締役の手島達也氏は、当社の取引先である東邦亜鉛㈱の代表取締役社長を2017年6月まで務めておりましたが、当社と東邦亜鉛㈱との取引額は当社の年間連結売上高の0.1%未満であり、その規模・性質などに照らして、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。

社外監査役の大久保克則氏は、当社の取引先であり、かつ、当社の株式を3.75%保有する株主である㈱三井住友銀行の常務執行役員を2013年4月まで務めておりましたが、退任後既に約6年が経過していることに鑑み、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。

社外監査役の平形光男氏は、当社の取引先である㈱日本興業銀行（現 ㈱みずほ銀行）に勤務していた経歴がありますが、同行を退職後、既に約13年が経過しており、その間、東洋建設㈱の常勤監査役、東京ベイヒルトン㈱の取締役社長として独立した活動を行っていたことなどに鑑み、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。なお、東洋建設㈱及び東京ベイヒルトン㈱と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、その他の社外取締役及び社外監査役の現在の兼職先及び過去10年の勤務先については、当社との間に特別な利害関係はありません。

選任に際しての当社からの独立性に関する判断基準としましては、2017年9月26日開催の取締役会において、以下の「社外役員の独立性に関する判断基準」を導入しております。

・当社における社外役員の独立性に関する判断基準について

当社の社外役員（社外取締役及び社外監査役）について、以下の各号いずれの基準にも該当しない場合は、当社は当該社外役員を、独立性を有する者と判断します。

1. 当社の大株主（直近の事業年度末において、直接・間接に10%以上の議決権を保有）またはその業務執行者
2. 当社が大株主（直近の事業年度末において、直接・間接に10%以上の議決権を保有）となっている者またはその業務執行者
3. 当社の主要な取引先（直近の事業年度において、取引金額が当社の年間連結売上高の2%を超える取引先）またはその業務執行者
4. 当社の主要な借入先（直近の事業年度末の借入額が当社の連結総資産の2%を超える借入先）またはその業務執行者
5. 当社の会計監査人の代表社員または社員
6. 当社から役員報酬以外に、直近の事業年度において年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士、税理士等の専門的サービスを提供する者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
7. 当社から直近の事業年度において、年間1,000万円を超える寄付・助成等を受けている者（当該寄付・助成等を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）
8. 過去3年間に於いて上記1.～7. に該当する者
9. 上記1.～8. に該当する者の近親者

（注1）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員及びその他の使用人等をいう。

(注2) 近親者とは、二親等以内の親族をいう。

なお、基準のいずれかに該当する者であっても、当該人物が会社法上の社外取締役・社外監査役の要件を充足しており、かつ、当社の現状を鑑みて当該人物が必要な専門性や経験を有するとともに、その知見や視点が当社の経営にとって有益で、独立社外役員としてふさわしいと判断した場合には、判断の理由及び独立社外役員としての要件を充足している旨を対外的に説明することによって、当該人物を当社の独立社外役員候補者とすることができるものとします。

③社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、現時点においては、その活動をそれぞれ取締役会又は監査役会を通じて行っており、社外取締役・社外監査役のみでの当社の内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門と連携した活動は特段行っておりません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役監査につきましては、5名の監査役が不祥事の未然防止のため予防監査に重点をおき、法令遵守・内部統制・リスク管理等の状況につき、対話型監査を実施するとともに、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に同席して、経営陣の業務執行を監視・監査しております。また、監査役会は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しており、社長並びに各部門管理役員と適宜意見交換を行い、取締役会に対し監査役意見を表明しております。なお、当事業年度におきましては、監査役会を16回開催いたしました。

当事業年度における、各監査役の活動状況は以下のとおりであります。

区分	氏名	主な活動状況
監査役（常勤）	川西 英夫	16回開催されたすべての取締役会、16回開催されたすべての監査役会、その他経営会議等の重要会議への参加及び重要書類の閲覧などを適宜行っております。また分担して主な事業所及び連結子会社等への往査を実施しております。
監査役（常勤）	小笠原 朗彦	16回開催されたすべての取締役会、16回開催されたすべての監査役会、その他経営会議等の重要会議への参加及び重要書類の閲覧などを適宜行っております。また分担して主な事業所及び連結子会社等への往査を実施しております。
社外監査役	名出 康雄	16回開催されたすべての取締役会及び16回開催されたすべての監査役会に出席し、主にリスク管理やコンプライアンスの観点から適宜発言を行っております。また分担して主な事業所及び連結子会社等への往査を実施しております。
社外監査役	大久保 克則	16回開催されたすべての取締役会及び16回開催されたすべての監査役会に出席し、主にリスク管理やコンプライアンスの観点から適宜発言を行っております。また分担して主な事業所及び連結子会社等への往査を実施しております。
社外監査役	平形 光男	16回開催されたすべての取締役会及び16回開催されたすべての監査役会に出席し、主にリスク管理やコンプライアンスの観点から適宜発言を行っております。また分担して主な事業所及び連結子会社等への往査を実施しております。

(注) 大久保克則及び平形光男の両氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、監査部監査課及び海外監査・HKQC推進課において、当社の国内・海外拠点をはじめ、国内グループ会社・海外現地法人に対して、主に会計・コンプライアンス・内部統制面を中心に、専任スタッフ15名（契約社員2名含む。）体制でモニタリングを行い、毎月内部監査報告を社長に直接行うとともに、経営会議にも適宜報告しております。なお、重要な事項につきましては、経営会議から取締役会へ報告しております。監査課は、監査役スタッフとしての機能も兼務し、監査役会からの要請に応じて適宜報告を行い、常に監査役と連携を図っております。また、担当取締役が年4回海外拠点の状況を取締役に報告している他、監査役会の要求に応じて

適宜報告も行っております。

監査役、監査課は会計監査人とそれぞれ定期的に監査報告を行うとともに、随時情報交換を行って、相互の監査状況の把握に努め、連携してモニタリング機能の向上を図っております。

また、監査課は内部統制の整備・評価を担う内部統制・HKQC推進課と連携し、情報の共有化及び業務の効率化を図っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

会計監査につきましては、当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

b. 業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員	業務執行社員	田 中 基 博
指定有限責任社員	業務執行社員	堀 内 計 尚
指定有限責任社員	業務執行社員	竹 下 晋 平

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他12名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要があると判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該議案を株主総会に提案いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、定期的に会計監査人と情報交換し、会計監査人の業務遂行状況を確認しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	1	83	8
連結子会社	3	—	4	—
計	84	1	87	8

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である社債発行における監査人から引受事務幹事証券会社への書簡（コンフォートレター）作成についての報酬及びタイにおけるPE. TAX申告上の必要な報告書作成を目的とする当社の財務状態にかかる調査業務に対する報酬等であります。

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社連結子会社であるHANWA AMERICAN CORP.等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務への報酬として35百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるHANWA AMERICAN CORP.等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属して

いるKPMGメンバーファームに対して、監査業務への報酬として37百万円を支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の限度額は株主総会決議で定められており、2006年6月29日開催の第59回定時株主総会において取締役報酬限度額（年額）8億60百万円（当該定めに係る取締役の員数は21名）、2009年6月26日開催の第62回定時株主総会において監査役報酬限度額（年額）80百万円以内（当該定めに係る監査役の員数は5名）と決議いただいております。また、取締役報酬及び取締役賞与については、2006年度より法人税法第34条第1項第1号に定める「定期同額給与」と及び同第3号に定める「業績連動給与」を導入しております。このうち「定期同額給与」については、社長を委員長とする役員評価委員会にて、各役員からのコミットメントの評価及び役員間の相互評価を受けた各役員の総合評価を行っており、役職位毎の標準報酬額に対しその評価結果を基に報酬会議にて個別報酬額案を作成、取締役会に付議し、決定しております。「業績連動給与」については、各年度の業績連動給与の算定ルール案を報酬会議で検討の上、取締役会にて決定、監査役の同意を得ております。ちなみに、2018年度の「業績連動給与」の算定方法は下記のとおりであり、その算定方法については、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

記

- a) 業務を執行する取締役に支給する業績連動給与の総額は、連結損益及び包括利益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益金額に1.5%を乗じた額（百万円未満切捨）とし、2億50百万円を超えない金額とする。
- b) 親会社株主に帰属する当期純利益金額が30億円未満の場合は業績連動給与を支払わないものとする。
- c) 各取締役への支給配分は役職位別とし、各役職位別の支給配分は、aで算定された業績連動給与の総額にdに定める役職位別係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額（10万円未満切捨）とする。
- d) 各役職位別の係数は、取締役会長1.0、取締役社長1.0、取締役副社長執行役員0.9、取締役専務執行役員0.8、取締役常務執行役員0.7、取締役執行役員0.6とする。
- e) 各取締役に支給する額は、それぞれ取締役会長20百万円、取締役社長20百万円、取締役副社長執行役員18百万円、取締役専務執行役員16百万円、取締役常務執行役員14百万円、取締役執行役員12百万円を超えない金額とする。
- f) 業務を執行する期間が当該事業年度の期間の2分の1に達しない取締役に業績連動給与を支給しない。
- g) 業務執行役員でない取締役及び監査役には業績連動給与を支給しない。

なお、2019年度の「業績連動給与」の算定方法につきましては、下記のとおりとすることを2019年6月21日開催の取締役会において決議し、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

記

- a) 業務を執行する取締役に支給する業績連動給与の総額は、連結損益及び包括利益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益金額に1.5%を乗じた額（百万円未満切捨）とし、2億50百万円を超えない金額とする。
- b) 親会社株主に帰属する当期純利益金額が30億円未満の場合は業績連動給与を支払わないものとする。
- c) 各取締役への支給配分は役職位別とし、各役職位別の支給配分は、aで算定された業績連動給与の総額にdに定める役職位別係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額（10万円未満切捨）とする。
- d) 各役職位別の係数は、取締役会長1.0、取締役社長1.0、取締役副社長執行役員0.9、取締役専務執行役員0.8、

取締役常務執行役員0.7、取締役執行役員0.6とする。

e)各取締役に支給する額は、それぞれ取締役会長20百万円、取締役社長20百万円、取締役副社長執行役員18百万円、取締役専務執行役員16百万円、取締役常務執行役員14百万円、取締役執行役員12百万円を超えない金額とする。

f)業務を執行する期間が当該事業年度の期間の2分の1に達しない取締役に業績連動給与を支給しない。

g)業務執行役員でない取締役及び監査役には業績連動給与を支給しない。

② 役員報酬等の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	619	447	172	—	13
監査役 (社外監査役を除く。)	49	49	—	—	3
社外役員	48	48	—	—	6

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

③ 役員の業績連動報酬に係る指標

業務を執行する取締役に支給する業績連動給与の総額は、企業活動の最終成果を表す連結損益及び包括利益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益金額を指標として算定しており、当該金額が30億円未満の場合は業績連動給与を支払わないルールとしております。最近事業年度における当該指標値の実績は、139億14百万円であります。

④ 提出会社の役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針の決定権限について

役員報酬につきましては、役員評価委員会の総合評価の結果を受けて、いわゆる報酬委員会に相当する社外取締役も参加する報酬会議にて検討の上、基本報酬となる定期同額給与案を作成し、取締役会にて決定しております。また、役員賞与については、役員の成果責任をより明確に反映させる業績連動給与制を採用しており、各年度の業績連動給与の算定ルール案を報酬会議で検討の上、取締役会にて決定、監査役の同意を得ております。

なお、当事業年度においては役員評価委員会を2回開催し、上記手続きを経て取締役会で定期同額給与額を決定いたしました。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社が保有する全ての株式は純投資目的ではなく、その大多数が販売先や仕入先の株式であります。当社は、将来を見据えてさらに収益力を積み上げるための戦略的なM&AプラスA（アライアンス）を継続することを中期経営計画に掲げており、株式の保有については、キャピタルゲインやインカムゲインのみを狙ったものではなく、安定的な取引関係の構築や戦略的な提携強化等を目的としております。

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先の株式を保有することにより、長期的に事業を育てていくアライアンス（提携）パートナーとして、仕入販売の安定化のみにとどまらず、シナジー効果の追求などを通じて新たな価値を創出し、事業の発展に寄与することを目指しています。株式の保有にあたっては、対象株式を取得することで得られる効果を定量的、定性的に測定し、当社の資金使途として適切かどうか検討した上で、保有の是非を判断しております。具体的には、毎年、保有株式の発行体を主管している部署に、取引状況や配当の受取状況を提示して、個々の株式銘柄について継続保有の意思確認を行い、保有の是非を経営会議及び取締役会にて議論する他、投資等審査委員会において取得後3年を経過した株式の保有効果を検証するなど、保有の合理性を多角的に検証しております。検証の結果、所期の保有目的を達成したものや保有効果が薄れたと判断されたものについては、売却等の手続きを実施

しております。

b. 保有目的が純投資目的以外の投資株式について

(銘柄数及び貸借対照表計上額)

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	68	11,891
非上場株式以外の株式	98	37,445

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	4	2,332	事業の拡大及び取引関係の維持・構築 のため
非上場株式以外の株式	11	1,009	事業の拡大及び取引関係の維持・構築 のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	300
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)中山製鋼所	8,058,590	8,058,590	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	4,061	5,842		
新日鐵住金(株)	1,822,774	1,517,517	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。 ・同社が2019年1月1日を効力発生日として実施した日新製鋼(株)との株式交換に伴い、株式数は増加しております。	有
	3,561	3,545		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イーレックス(株)	3,249,000	3,249,000	・同社株式は、主に当社石油・化成品事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	3,352	2,693		
OM HOLDINGS LTD.	32,500,000	32,500,000	・同社株式は、主に当社金属原料事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	3,118	3,596		
大和工業(株)	1,001,520	1,001,520	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	3,024	2,956		
マブチモーター(株)	386,000	194,600	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。 ・同社との中長期的な事業提携関係の構築を目的として、当事業年度において同社株式を追加取得しております。	有
	1,486	1,019		
朝日工業(株)	600,000	600,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	1,075	787		
日本国土開発(株)	1,550,000	*	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。 ・同社は、2019年3月5日に東京証券取引所市場第一部に上場しました。	有
	1,029	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京製鐵(株)	1,051,000	1,051,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	1,011	898		
JFEホールディングス(株)	501,840	501,840	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	942	1,075		
AFARAK GROUP PLC	9,000,000	9,000,000	・同社株式は、主に当社金属原料事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	919	1,137		
住友不動産(株)	200,000	200,000	・同社株式は、主に当社その他の事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	917	787		
(株)長谷工コーポレーション	650,000	650,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	904	1,052		
NOK(株)	460,000	460,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	792	950		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱淀川製鋼所	350,600	350,600	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	720	1,005		
信和㈱	689,400	689,400	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	700	717		
㈱ジーテクト	445,280	445,280	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	681	911		
ジオスター㈱	1,511,000	1,511,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	651	974		
三協立山㈱	420,000	420,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	624	667		
中部鋼鈹㈱	956,000	956,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	584	761		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
フルサト工業(株)	344,000	344,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	554	627		
共英製鋼(株) (注1)	270,000	270,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	426	495		
BACANORA LITHIUM PLC (注1)	12,333,261	12,333,261	・同社株式は、主に当社金属原料事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	388	1,688		
合同製鐵(株) (注1) (注2)	205,900	205,900	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	340	438		
(株)シマノ (注1) (注2)	17,678	17,678	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	318	271		
(株)スペースバリ ューホールディ ングス (注1)	616,000	*	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。 ・同社は、2018年10月1日に単独株式移転の方法により、日成ビルド工業(株)の完全親会社として設立され東京証券取引所市場一部に上場しました。	有
	315	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アルインコ(株) (注1) (注2)	316,800	316,800	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	311	348		
東邦亜鉛(株) (注1)	98,900	98,900	・同社株式は、主に当社非鉄金属事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	309	500		
新家工業(株) (注1) (注2)	177,500	177,500	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	280	373		
大阪製鐵(株) (注1) (注2)	136,620	136,620	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	256	297		
(株)神戸製鋼所	300,000	300,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	249	319		
富士急行(株)	50,000	50,000	・同社株式は、主に当社機械事業を中心としたその他の事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	208	139		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
モリ工業(株) (注1) (注2)	73,202	73,202	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	172	229		
積水樹脂(株) (注1) (注2)	80,000	80,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	155	184		
ザ・パック(株) (注1) (注2)	42,737	42,313	・同社株式は、主に当社石油・化成品事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。 ・同社との中長期的な事業提携関係の構築を目的として、取引先持株会を通じて、当事業年度において同社株式を追加取得しております。	無
	145	170		
古河機械金属(株) (注1) (注2)	102,000	102,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	142	202		
大豊建設(株)	43,445	217,228	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	140	129		
OUGホールディングス(株) (注1) (注2)	51,200	51,200	・同社株式は、主に当社食品事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	131	135		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本冶金工業(株)	520,000	520,000	・同社株式は、主に当社金属原料事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	130	151		
(株)エクセディ (注1) (注2)	54,054	53,578	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。 ・同社との中長期的な事業提携関係の構築を目的として、取引先持株会を通じて、当事業年度において同社株式を追加取得しております。	有
	129	179		
トピー工業(株) (注1) (注2)	56,200	56,200	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	124	174		
日本カーボン(株) (注1) (注2)	25,000	25,000	・同社株式は、主に当社金属原料事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	122	135		
(株)アイ・テック (注1) (注2)	10,000	60,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	109	92		
(株)ダイフク (注1) (注2)	18,558	18,107	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。 ・同社との中長期的な事業提携関係の構築を目的として、取引先持株会を通じて、当事業年度において同社株式を追加取得しております。	無
	106	115		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)浅沼組 (注1) (注2)	40,329	403,292	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	99	160		
G-FACTORY(株) (注1) (注2)	200,000	200,000	・同社株式は、主に当社食品事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	96	160		
(株)駒井ハルテック (注1) (注2)	50,000	50,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	92	125		
第一生命ホールディングス(株) (注1) (注2)	58,100	58,100	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	89	112		
(株)よみうりランド (注1) (注2)	20,000	20,000	・同社株式は、主に当社機械事業を中心としたその他の事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	86	90		
酒井重工業(株) (注1) (注2)	30,000	30,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	81	140		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
北越コーポレー ション(株) (注1) (注2)	124,813	124,813	・同社株式は、主に当社石油・化成品事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	80	85		
旭コンクリート 工業(株) (注1) (注2)	111,000	111,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	80	81		
HG METAL MANUFACTURING LTD. (注1) (注2)	3,638,800	3,638,800	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	70	116		
コンドーテック (株) (注1) (注2)	69,000	69,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	69	64		
日亜鋼業(株) (注1) (注2)	200,000	200,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	68	69		
(株)大林組 (注1) (注2)	59,535	59,535	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	66	69		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
福島工業(株) (注1) (注2)	18,112	18,112	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	64	83		
(株)ナガワ (注1)	10,000	*	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	60	*		
積水ハウス(株) (注1) (注2)	32,100	32,100	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	58	62		
アキレス(株) (注1) (注2)	30,000	30,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2019年2月13日の経営会議及び2019年2月27日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	57	65		
日成ビルド工業(株)	*	616,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2017年11月8日の経営会議及び2017年11月28日の取締役会において保有の合理性を検証しております。 ・同社は、2018年10月1日に単独株式移転の方法により、(株)スペースバリューホールディングスの完全子会社となりました。	有
	*	785		
日新製鋼(株)	*	429,940	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2017年11月8日の経営会議及び2017年11月28日の取締役会において保有の合理性を検証しております。 ・同社は2019年1月1日を効力発生日として実施した株式交換により、新日鐵住金(株)の完全子会社となりました。	有
	*	546		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
EVERSENDAI CORPORATION BERHAD (注2)	*	3,900,000	・同社株式は、主に当社鉄鋼事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 ・保有にあたっては、同社との取引状況や配当の受取状況等を勘案し、2017年11月8日の経営会議及び2017年11月28日の取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	*	104		

- (注) 1 当事業年度において貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄について記載しております。
- 2 前事業年度において貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄について記載しております。
- 3 銘柄ごとの定量的な保有効果については、取引先との関係性等を考慮し記載を省略しております。
- 4 「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額の上位60銘柄に該当しないことを示しております。
- 5 ㈱スペースバリューホールディングスは、同社の完全子会社である日成ビルド工業㈱を通じて当社株式を保有しております。
- 6 第一生命ホールディングス㈱は、同社の完全子会社である第一生命保険㈱を通じて当社株式を保有しております。
- 7 銘柄については、2019年3月31日時点の名称を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 36,198	※3 59,307
受取手形及び売掛金	※7 400,317	※7 416,394
電子記録債権	※7 25,416	※7 36,637
有価証券	683	1,190
たな卸資産	※1 134,877	※1 140,633
前渡金	19,054	49,361
その他	28,074	21,967
貸倒引当金	△481	△504
流動資産合計	644,140	724,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 42,089	※3 45,156
減価償却累計額	△21,364	△22,980
建物及び構築物（純額）	20,724	22,176
土地	※2, ※3 32,402	※2, ※3 33,864
その他	32,054	35,625
減価償却累計額	△20,712	△22,803
その他（純額）	11,341	12,821
有形固定資産合計	64,469	68,862
無形固定資産	3,426	5,031
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 109,781	※3, ※4 101,900
長期貸付金	20,366	21,162
繰延税金資産	374	385
その他	※4 18,688	※4 12,304
貸倒引当金	△902	△1,327
投資その他の資産合計	148,308	134,426
固定資産合計	216,204	208,319
資産合計	860,344	933,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 266,595	※7 285,822
短期借入金	※3 116,245	※3 92,851
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	10,121	10,021
未払法人税等	5,050	3,486
賞与引当金	2,474	2,647
製品保証引当金	391	253
その他	40,851	59,833
流動負債合計	451,730	454,916
固定負債		
社債	40,055	50,034
長期借入金	※3 147,601	※3 208,936
繰延税金負債	4,522	3,173
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,633	※2 1,591
退職給付に係る負債	4,943	5,950
その他	6,157	6,245
固定負債合計	204,913	275,931
負債合計	656,643	730,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	131,045	139,036
自己株式	△3,726	△3,737
株主資本合計	172,969	180,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,342	10,800
繰延ヘッジ損益	△169	61
土地再評価差額金	※2 2,963	※2 3,343
為替換算調整勘定	3,110	△1,435
退職給付に係る調整累計額	△5,388	△5,473
その他の包括利益累計額合計	14,858	7,295
非支配株主持分	15,872	14,214
純資産合計	203,700	202,459
負債純資産合計	860,344	933,307

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	1,791,118	2,074,600
売上原価	※1 1,718,922	※1 1,995,378
売上総利益	72,195	79,222
販売費及び一般管理費	※2 45,977	※2 50,318
営業利益	26,217	28,904
営業外収益		
受取利息	1,747	4,195
受取配当金	1,127	1,383
為替差益	316	-
その他	1,339	1,387
営業外収益合計	4,531	6,965
営業外費用		
支払利息	3,245	5,052
持分法による投資損失	127	75
為替差損	-	3,331
支払手数料	648	2,616
その他	1,225	1,397
営業外費用合計	5,246	12,474
経常利益	25,502	23,395
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 416
投資有価証券売却益	165	-
関係会社事業損失引当金戻入額	※4 512	-
特別利益合計	678	416
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 202
固定資産除却損	-	※6 236
減損損失	-	※7 251
災害による損失	-	※8 32
投資有価証券評価損	181	1,820
出資金評価損	217	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	※9 203
製品保証引当金繰入額	※10 345	-
固定資産処分損	-	※11 109
特別損失合計	744	2,856
税金等調整前当期純利益	25,435	20,955
法人税、住民税及び事業税	8,410	7,396
法人税等調整額	△95	△266
法人税等合計	8,315	7,130
当期純利益	17,120	13,825
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	17,354	13,914
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△233	△88

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,762	△3,549
繰延ヘッジ損益	△311	230
為替換算調整勘定	316	△799
退職給付に係る調整額	587	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	3,057	△6,183
その他の包括利益合計	※12 5,411	※12 △10,381
包括利益	22,532	3,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,501	5,964
非支配株主に係る包括利益	1,031	△2,520

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	45,651	117,778	△3,720	159,709	12,580
当期変動額					
剰余金の配当		△4,063		△4,063	
連結範囲の変動		△25		△25	
持分法の適用範囲の変動		—		—	
土地再評価差額金の取崩		2		2	
親会社株主に帰属する当期純利益		17,354		17,354	
自己株式の取得			△6	△6	
その他			—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,762
当期変動額合計	—	13,266	△6	13,260	1,762
当期末残高	45,651	131,045	△3,726	172,969	14,342

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142	2,966	1,062	△6,037	10,713	1,214	171,637
当期変動額							
剰余金の配当							△4,063
連結範囲の変動							△25
持分法の適用範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							2
親会社株主に帰属する当期純利益							17,354
自己株式の取得							△6
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311	△2	2,047	648	4,144	14,658	18,803
当期変動額合計	△311	△2	2,047	648	4,144	14,658	32,063
当期末残高	△169	2,963	3,110	△5,388	14,858	15,872	203,700

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	45,651	131,045	△3,726	172,969	14,342
当期変動額					
剰余金の配当		△6,095		△6,095	
連結範囲の変動		569		569	
持分法の適用範囲の変動		△17		△17	
土地再評価差額金の取崩		△379		△379	
親会社株主に帰属する当期純利益		13,914		13,914	
自己株式の取得			△1	△1	
その他			△9	△9	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△3,542
当期変動額合計	—	7,991	△11	7,979	△3,542
当期末残高	45,651	139,036	△3,737	180,949	10,800

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△169	2,963	3,110	△5,388	14,858	15,872	203,700
当期変動額							
剰余金の配当							△6,095
連結範囲の変動							569
持分法の適用範囲の変動							△17
土地再評価差額金の取崩							△379
親会社株主に帰属する当期純利益							13,914
自己株式の取得							△1
その他							△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	379	△4,545	△85	△7,562	△1,657	△9,220
当期変動額合計	230	379	△4,545	△85	△7,562	△1,657	△1,240
当期末残高	61	3,343	△1,435	△5,473	7,295	14,214	202,459

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,435	20,955
減価償却費	4,240	4,513
のれん償却額	532	671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193	422
受取利息及び受取配当金	△2,875	△5,578
支払利息	3,245	5,052
持分法による投資損益 (△は益)	127	75
固定資産売却益	-	△416
投資有価証券売却益	△165	-
関係会社事業損失引当金戻入額	△512	-
固定資産売却損	-	202
固定資産除却損	-	236
減損損失	-	251
災害による損失	-	32
投資有価証券評価損	181	1,820
出資金評価損	217	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	203
製品保証引当金繰入額	345	-
固定資産処分損	-	109
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,227	△24,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,619	△4,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,366	17,181
前受金の増減額 (△は減少)	△4,733	21,097
前渡金の増減額 (△は増加)	3,957	△29,789
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	992	1,009
その他	△6,298	13,731
小計	△9,982	23,404
利息及び配当金の受取額	3,681	5,858
利息の支払額	△3,257	△4,919
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,196	△8,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,755	15,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,039	△2,030
定期預金の払戻による収入	3,553	2,446
有形固定資産の取得による支出	△4,650	△7,718
有形固定資産の売却による収入	144	1,261
投資有価証券の取得による支出	△35,461	△8,325
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,137	1,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,176	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	11,665	△4,435
長期貸付けによる支出	△15,037	△5,049
長期貸付金の回収による収入	978	4,224
その他	△436	△2,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,971	△20,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,185	△19,091
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△10,000
長期借入れによる収入	84,237	91,161
長期借入金の返済による支出	△53,860	△37,272
社債の発行による収入	9,951	19,892
社債の償還による支出	△503	△10,121
非支配株主からの払込みによる収入	13,580	-
配当金の支払額	△4,063	△6,089
非支配株主への配当金の支払額	△28	△48
その他	△64	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,435	28,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,504	22,926
現金及び現金同等物の期首残高	27,206	34,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,144	576
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,855	※1 58,384

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41社

連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、(株)カネキ、(株)松岡鋼材、廣内圧延工業(株)及び日鴻不銹鋼(上海)有限公司については、連結財務諸表に与える影響が重要になったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大鋼産業(株)

HANWA STEEL SERVICE MEXICANA, S.A. DE C.V.

HANWA STEEL CENTRE (M) SDN. BHD.

PT. HANWA ROYAL METALS

丸本本間水産(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数 6社

持分法適用非連結子会社の名称等 阪和商貿(北京)有限公司
阪和商貿(大連)有限公司
阪和商貿(青島)有限公司
HANWA MEXICANA, S.A. DE C.V.
(株)阪和アルファビジネス
HANWA REINSURANCE CORP.

なお、HANWA MEXICANA, S.A. DE C.V. 及び HANWA REINSURANCE CORP. については、連結財務諸表に与える影響が重要になったため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用関連会社の数 5社

持分法適用関連会社の名称等 近江産業(株)
ステンレスパイプ工業(株)
COSMOSTEEL HOLDINGS LTD.
SMC TRADING INVESTMENT JSC.
SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.

なお、ステンレスパイプ工業(株)については、連結財務諸表に与える影響が重要になったため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社（HANWA VIETNAM CO., LTD. 他）及び関連会社（SOHBI KOHGEI (PHILS.), INC. 他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、持分法は適用していません。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、主に当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社及びその決算日は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
HANWA AMERICAN CORP.	2月末日
HANWA CANADA CORP.	2月末日
阪和(香港)有限公司	2月末日
台湾阪和興業股份有限公司	2月末日
HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.	2月末日
PT. HANWA INDONESIA	2月末日
SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.	12月末日
阪和(上海)管理有限公司	12月末日
HANWA THAILAND CO., LTD.	12月末日
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日
阪和鋼板加工(東莞)有限公司	12月末日
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.	12月末日
PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA	12月末日
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準…原価基準

評価方法…移動平均法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

評価基準…時価基準

③ たな卸資産

評価基準…原価基準(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法…主として移動平均法又は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。また、一部の子会社で個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際会計基準による時価ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

b ヘッジ手段…商品先渡取引

ヘッジ対象…ニッケル等の輸入によるたな卸資産及び予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に表示し、「繰延税金負債」は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,891百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」374百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」0百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」4,522百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺表示しており、変更前と比べて総資産が1,620百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた47,128百万円は、「前渡金」19,054百万円、「その他」28,074百万円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払保証料」613百万円、「その他」611百万円は、「その他」1,225百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」、「前渡金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△7,073百万円は、「前受金の増減額(△は減少)」△4,733百万円、「前渡金の増減額(△は増加)」3,957百万円、「その他」△6,298百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」△6百万円、「その他」△58百万円は、「その他」△64百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	124,289百万円	127,196百万円
仕掛品	1,559	2,307
原材料及び貯蔵品	9,028	11,129
計	134,877	140,633

※2 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、2002年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	741百万円	202百万円

※3 担保資産

借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	432百万円	239百万円
土地	2,726	1,798
計	3,158	2,038
対応債務 短期借入金	327	73
長期借入金	267	62
計	594	136

取引保証金として差入れている資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	43百万円	23百万円
投資有価証券	5,604	5,534
計	5,647	5,557

第三者の借入等に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	1,594百万円	1,665百万円

※ 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	53,911百万円	50,799百万円
投資有価証券(社債)	250	—
投資その他の資産のその他(出資金)	2,699	1,633

5 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
HANWA STEEL CENTRE (M) SDN. BHD.	一百万円	1,390百万円
PT. HANWA ROYAL METALS	318	1,109
HANWA VIETNAM CO., LTD.	—	799
SAN DIEGO VISTA STEEL SERVICE CORP.	903	643
SOHBI CRAFT POLAND SP. Z O.	281	298
韓国阪和興業株式會社	204	250
その他	3,151	849
計	4,859	5,341

6 受取手形（輸出手形含む）割引高、電子記録債権割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形（輸出手形含む）割引高	9,864百万円	7,856百万円
電子記録債権割引高	79	104
受取手形裏書譲渡高	233	176

※ 7 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	4,390百万円	3,157百万円
電子記録債権	2,600	681
支払手形	7,974	8,788

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額（前期に計上した簿価切下額の戻入額を相殺した額）は次のとおりであります（△は戻入額）。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	139百万円	△5百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料	15,271百万円	17,558百万円
賞与引当金繰入額	2,339	2,452
退職給付費用	2,032	2,109
貸倒引当金繰入額	146	229

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	402百万円
その他	—	14
計	—	416

- ※4 関係会社事業損失引当金戻入額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

関係会社事業損失引当金戻入額は、連結子会社において負担することを想定していた関係会社の債務保証等の費用が見込まれなくなったため、当該引当金を取り崩したものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

- ※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	8百万円
土地	—	179
その他	—	13
計	—	202

- ※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	157百万円
その他	—	67
無形固定資産	—	10
計	—	236

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業所又は用途	減損損失			
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
新潟県南魚沼市	保養所	9	0	—	9
大阪府枚方市	社宅	1	136	—	137
大阪府岸和田市	社宅	40	63	0	104
計		50	200	0	251

(注)減損損失の「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としており、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

福利厚生施設の売却の意思決定に伴い上記資産は処分予定資産となったため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(251百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は処分見込額に基づき算定しております。

※8 災害による損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度における災害による損失は、台風被害によるたな卸資産廃棄等に係るものです。

※9 関係会社貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度における関係会社貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金にかかる貸倒引当金繰入額を計上しております。

※10 製品保証引当金繰入額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

製品保証引当金繰入額は、連結子会社における製品保証に伴う費用の支出に備えるため、当該費用を個別に見積もって計上したものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

※11 固定資産処分損

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度における固定資産処分損は、寮の解体工事等に要した費用を計上しております。

※12 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,220百万円	△6,616百万円
組替調整額	190	1,488
税効果調整前	2,411	△5,128
税効果額	648	△1,579
その他有価証券評価差額金	1,762	△3,549
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△465	505
組替調整額	22	△181
税効果調整前	△443	323
税効果額	△131	93
繰延ヘッジ損益	△311	230
為替換算調整勘定		
当期発生額	316	△799
組替調整額	—	—
税効果調整前	316	△799
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	316	△799
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△225	△1,154
組替調整額	1,076	1,039
税効果調整前	850	△114
税効果額	263	△35
退職給付に係る調整額	587	△79
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,057	△6,183
その他の包括利益合計	5,411	△10,381

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,663,200	—	169,330,560	42,332,640

(変動事由の概要)

「減少」は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,464,473	4,181	6,774,279	1,694,375

(変動事由の概要)

「増加」の主な要因は、単元未満株主の買取請求に応じたことによるものであります。

「減少」は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,031	10.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	2,031	10.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,047	75.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(注)「1株当たり配当額」には、創立70周年記念配当10.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,332,640	—	—	42,332,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,694,375	2,953	—	1,697,328

(変動事由の概要)

「増加」の主な要因は、単元未満株主の買取請求に応じたこと等によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,047	75.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	3,047	75.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注)2018年6月22日定時株主総会決議における「1株当たり配当額」には、創立70周年記念配当10.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,047	75.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	36,198百万円	59,307百万円
投資その他の資産の「その他」に 含まれる長期性預金	17	—
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,360	△923
現金及び現金同等物	34,855	58,384

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により亀井鐵鋼㈱、山陽鋼材㈱及びジャパンライフ㈱を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	11,218百万円
固定資産	3,044
のれん	1,808
流動負債	△6,842
固定負債	△7,442
非支配株主持分	△46
株式の取得価額	1,739
現金及び現金同等物	△2,915
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	1,176

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1 年内	551百万円	576百万円
1 年超	7,458	7,035
計	8,009	7,612

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、鉄鋼を中心に金属原料、非鉄金属、食品、石油・化成品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄金属加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動を行っております。これらの営業取引及び投融資活動等に必要な資金は、主として銀行借入により調達しておりますが、安定的・機動的な流動性確保のため、資金調達手段の多様化を図り、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達も行っております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引については、為替や金利、商品価格の変動によるリスクを軽減するために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金及び電子記録債権は、取引先の信用リスクを有しております。このうち、外貨建てのものについては、為替変動リスクも有しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先を中心とした株式であり、価格変動リスクを有しております。また、外貨建てのものについては、為替変動リスクも有しております。

長期貸付金は、主に取引先に対するもので、信用リスクを有しております。

支払手形及び買掛金のうち、外貨建てのものについては、為替変動リスクを有しております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金は、運転資金及び投融資資金の調達を目的としておりますが、金融市場動向などの調達環境の変化による流動性リスクを有しております。また、このうち一部については、金利変動リスクや為替変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務にかかる為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引（通貨スワップ取引を含む。）、借入金の一部について金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引、商品相場の価格変動リスクをヘッジすることを目的とした商品先渡し及び商品スワップ取引であり、市場リスクに加え取引先の信用リスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

受取手形、売掛金及び電子記録債権、並びに長期貸付金の信用リスクに関しては、「与信管理規程」に従い、取引先ごとに与信限度額設定及び残高管理を行っており、定期的にその信用状況をモニタリングしております。また、受取手形、売掛金及び電子記録債権、支払手形及び買掛金の為替変動リスクについては、デリバティブ取引を利用してリスクの軽減に努めております。

有価証券及び投資有価証券の価格変動リスクは、主に取引先を中心とした株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、適宜取締役会へ報告しております。また、為替変動リスクについては、デリバティブ取引を利用してリスクの軽減に努めております。

なお、事業投資等については、「新規事業及び投融資に係る審査・決裁規程」に従い、所定の手続きを経た上で実行の是非を決定しており、実行後も発行体の財務状態や取引状況等を継続的に把握し、保有方針を見直しております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の資金調達に係る流動性リスクに関しては、当社グループの資金需要見通しに応じた資金調達計画を作成し、金融市場動向なども勘案して、資金調達手段の多様化を図り手元流動性の確保に努めております。また、金利変動リスク及び為替変動リスクのあるものについては、デリバティブ取引などを利用してリスクの軽減に努めております。

通貨関連及び商品関連の各デリバティブ取引の実行及び管理は、「営業部門業務規程」等に従い、部門毎に統轄役員の承認を受けて実施しております。また、「職務権限規程」及びその細則において、取引権限及び取引限度額等が明示されております。

なお、借入金等に伴う金利関連のデリバティブ取引については、管理部門統轄役員の承認を受けて実施しております。

また、デリバティブ取引先の信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

商品関連のデリバティブ取引の契約残高については、デリバティブ取引を行う部門が各部門の統轄役員及び監査部に報告するとともに、業務管理室が契約先からの残高確認書と照合を行い、統轄役員及び監査部に報告しております。また、経理部が契約先に対して直接残高確認を行っており、監査部が必要に応じ取引内容の調査を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2018年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,198	36,198	—
(2) 受取手形及び売掛金	400,317		
貸倒引当金(※1)	△363		
	399,953	399,953	—
(3) 電子記録債権	25,416		
貸倒引当金(※1)	△23		
	25,392	25,392	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 関連会社株式	3,712	1,892	△1,819
② その他有価証券	43,813	43,813	—
(5) 長期貸付金	20,366		
貸倒引当金(※1)	△20		
	20,345	20,345	—
資産計	529,417	527,597	△1,819
(1) 支払手形及び買掛金	266,595	266,595	—
(2) 短期借入金	81,722	81,722	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,121	10,121	—
(5) 社債	40,055	40,152	△97
(6) 長期借入金(1年内返済予定含む。)	182,124	182,063	60
負債計	590,619	590,655	△36
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(※3) (5,722)	(※3) (5,722)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(460)	(867)	△407
デリバティブ取引計	(6,182)	(6,589)	△407

(※1) 一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(※3) 契約に基づき取引先等に評価損益が帰属するデリバティブ取引(9,185)百万円が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金は、主として金利の見直しが行われる変動金利型であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものについては、日本証券業協会が提示する価格を使用し、市場価格のないものについては、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金(1年内返済予定含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利型の長期借入金については、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	50,198
計	50,198
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	4,307
② 非上場外国株式	6,333
③ 非上場外国転換社債	1,822
④ 非上場国内転換社債	26
⑤ 非上場国内社債	250
計	12,740

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について60百万円、その他有価証券について120百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,198	—	—	—
受取手形及び売掛金	400,317	—	—	—
電子記録債権	25,416	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国転換社債等)	683	1,396	26	—
長期貸付金	—	18,169	1,388	11
計	462,616	19,566	1,414	11

長期貸付金796百万円については、償還予定時期が確定していないため、上表に含めておりません。

(注4) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	81,722	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
社債	10,121	10,021	10,021	10,013	10,000	—
長期借入金	34,522	27,474	27,134	30,446	30,941	31,605
計	136,366	37,495	37,155	40,459	40,941	31,605

当連結会計年度(2019年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	59,307	59,307	—
(2) 受取手形及び売掛金	416,394		
貸倒引当金(※1)	△377		
	416,017	416,017	—
(3) 電子記録債権	36,637		
貸倒引当金(※1)	△34		
	36,602	36,602	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 関連会社株式	3,019	1,296	△1,723
② その他有価証券	38,630	38,630	—
(5) 長期貸付金	21,162		
貸倒引当金(※1)	△21		
	21,141	21,141	—
資産計	574,719	572,996	△1,723
(1) 支払手形及び買掛金	285,822	285,822	—
(2) 短期借入金	65,398	65,398	—
(3) 1年内償還予定の社債	10,021	10,021	—
(4) 社債	50,034	50,214	△180
(5) 長期借入金(1年内返済予定含む。)	236,389	236,486	△97
負債計	647,666	647,943	△277
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(※3) 761	(※3) 761	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(645)	(931)	△285
デリバティブ取引計	116	(169)	△285

(※1) 一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(※3) 契約に基づき取引先等に評価損益が帰属するデリバティブ取引2,077百万円が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、主として金利の見直しが行われる変動金利型であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、並びに(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものについては、日本証券業協会が提示する価格を使用し、市場価格のないものについては、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利型の長期借入金については、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	47,780
計	47,780
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	3,849
② 非上場外国株式	8,210
③ 非上場外国転換社債	1,190
④ 非上場国内転換社債	26
⑤ 投資事業有限責任組合への出資	384
計	13,660

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について331百万円、その他有価証券について357百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	59,307	—	—	—
受取手形及び売掛金	416,394	—	—	—
電子記録債権	36,637	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国転換社債等)	1,190	—	26	—
長期貸付金	—	17,299	3,020	9
計	513,529	17,299	3,047	9

長期貸付金832百万円については、償還予定時期が確定していないため、上表に含めておりません。

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	65,398	—	—	—	—	—
社債	10,021	10,021	10,013	10,000	10,000	10,000
長期借入金	27,453	27,139	30,458	31,919	9,651	109,768
計	102,872	37,160	40,471	41,919	19,651	119,768

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (2018年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	38,906	15,470	23,436
	債券	—	—	—
	小計	38,906	15,470	23,436
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,899	7,361	△2,461
	債券	7	10	△2
	小計	4,907	7,371	△2,464
合計		43,813	22,842	20,971

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 表中には、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	304	114	3
計	304	114	3

3 減損処理を行った有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について181百万円(子会社株式及び関連会社株式について60百万円、その他有価証券の株式120百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券 (2019年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	29,825	10,635	19,190
	債券	—	—	—
	小計	29,825	10,635	19,190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,798	12,270	△3,471
	債券	6	10	△3
	小計	8,804	12,280	△3,475
合計		38,630	22,915	15,715

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 表中には、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	308	5	0
その他	8	—	4
計	316	5	4

3 減損処理を行った有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,820百万円（子会社株式及び関連会社株式について331百万円、その他有価証券の株式1,489百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2018年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	100,694	—	2,791	2,791
	その他の通貨	533	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	15,621	—	△202	△202
	その他の通貨	2,679	26	△42	△42
	スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	12,364	—	603	603
	計	—	—	—	3,149

（注） 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先渡取引				
	石油製品				
	売建	2,538	—	△24	△24
	買建	1,882	—	79	79
	非鉄地金				
	売建	6,907	—	407	407
	買建	3,513	—	△143	△143
	スワップ取引				
	石油製品				
	受取固定・支払変動	62	—	△0	△0
	受取変動・支払固定	513	—	△4	△4
計		—	—	—	313

(注) 1 時価の算定方法

取引所会員等から提示された価格によっております。

- 2 上記のほか、下記のとおり契約に基づき取引先等に評価損益が帰属するデリバティブ取引があります。
 なお、当該取引は、「金融商品関係」注記のデリバティブ取引の①ヘッジ会計が適用されていないものに含めております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先渡取引				
	非鉄地金				
	売建	112,025	—	△9,193	△9,193
	買建	13,020	—	8	8
計		—	—	—	△9,185

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,626	35,171	△407

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	先渡取引				
	非鉄地金	ニッケル等の輸入 によるたな卸資産 及び予定取引			
	売建		32,549	—	△147
	買建		22,066	170	△312

(注) 時価の算定方法

取引所会員から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	100,486	—	△811	△811
	その他の通貨	1,455	—	12	12
	買建				
	米ドル	12,926	—	55	55
	その他の通貨	2,262	57	△45	△45
	スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	12,194	—	△284	△284
計		—	—	—	△1,073

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先渡取引				
	石油製品				
	売建	1,089	—	△50	△50
	買建	483	—	14	14
	非鉄地金				
	売建	11,118	—	△162	△162
	買建	5,243	—	△87	△87
	スワップ取引				
	石油製品				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	920	—	44	44
計		—	—	—	△241

(注) 1 時価の算定方法

取引所会員等から提示された価格によっております。

- 2 上記のほか、下記のとおり契約に基づき取引先等に評価損益が帰属するデリバティブ取引があります。
 なお、当該取引は、「金融商品関係」注記のデリバティブ取引の①ヘッジ会計が適用されていないものに含めております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先渡取引				
	非鉄地金				
	売建	79,667	—	2,191	2,191
	買建	13,019	—	△114	△114
計		—	—	—	2,077

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	35,121	16,195	△285

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	先渡取引				
	非鉄地金	ニッケル等の輸入 によるたな卸資産 及び予定取引			
	売建		29,258	—	△873
	買建		16,167	51	227

(注) 時価の算定方法

取引所会員から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいて給付原資の金額を決定し、一時金又は年金を支給しております。年金の支給は、市場金利の動向に基づき年金換算率変動する20年保証期間付きの終身年金制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、主に簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。当該企業年金基金制度については、重要性が乏しいため、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る注記を省略しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	26,438百万円	26,786百万円
勤務費用	1,215	1,244
利息費用	100	100
数理計算上の差異の発生額	△111	279
退職給付の支払額	△861	△818
その他	2	△8
退職給付債務の期末残高	26,786	27,583

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	22,423百万円	22,700百万円
期待運用収益	674	680
数理計算上の差異の発生額	△345	△876
事業主からの拠出額	806	794
退職給付の支払額	△861	△818
その他	3	△0
年金資産の期末残高	22,700	22,480

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	502百万円	857百万円
退職給付費用	149	227
退職給付の支払額	△49	△65
制度への拠出額	△22	△47
その他	277	△124
退職給付に係る負債の期末残高	857	847

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	27,077百万円	28,155百万円
年金資産	△22,906	△22,915
	4,171	5,239
非積立型制度の退職給付債務	772	710
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,943	5,950
退職給付に係る負債	4,943	5,950
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,943	5,950

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,215百万円	1,244百万円
利息費用	100	100
期待運用収益	△674	△680
数理計算上の差異の費用処理額	1,019	975
過去勤務費用の費用処理額	65	65
簡便法で計算した退職給付費用	149	227
割増退職金	5	1
その他	△18	△17
確定給付制度に係る退職給付費用	1,864	1,916

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	65百万円	65百万円
数理計算上の差異	785	△179
合計	850	△114

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	65百万円	一百万円
未認識数理計算上の差異	7,789	7,969
合計	7,854	7,969

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券（注1）	34.0%	17.6%
株式（注1）	16.9	22.2
現金及び預金	0.6	20.4
一般勘定	22.2	14.2
その他（注2）	26.3	25.6
合計	100.0	100.0

（注）1 伝統的資産及びデリバティブ等をヘッジ目的で利用する運用商品であります。

2 伝統的資産以外の資産クラスや各種先物・デリバティブ等を投資対象とする運用商品への投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	3.0	3.0
予想昇給率	3.4	3.1

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度251百万円、当連結会計年度318百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
連結子会社との合併に伴う将来 減算一時差異	2,731百万円	2,731百万円
退職給付に係る負債	1,493	1,798
投資有価証券評価損否認額	1,861	1,561
税務上の繰越欠損金	1,292	1,452
土地買戻損失否認額	1,293	1,293
減損損失否認額	795	1,066
賞与引当金	761	815
土地再評価差額金	225	80
その他	4,026	5,328
繰延税金資産小計	14,482	16,129
評価性引当額	△10,131	△10,306
繰延税金資産合計	4,351	5,823
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,342	4,757
土地再評価差額金	1,633	1,591
その他	2,156	3,853
繰延税金負債合計	10,132	10,203
繰延税金負債の純額	5,781	4,379

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	1.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3	△0.5
住民税均等割等	0.2	0.3
評価性引当金の増減額	1.0	1.0
法人税額の特別控除	△1.2	△0.8
のれん償却額	0.7	0.9
持分法適用に係る連結調整項目	1.5	1.2
在外連結子会社の留保利益に 係る納税見込額	0.7	0.2
税率相違による影響額	△0.9	0.2
その他	△1.0	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	34.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に取扱商品またはサービスの内容別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」、「石油・化成品事業」及び「海外販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	：	条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑・（加工、保管）
金属原料事業	：	ニッケル、クロム、シリコン、マンガン、合金鉄
非鉄金属事業	：	アルミニウム、銅、亜鉛・（リサイクル事業）
食品事業	：	水産物、畜産物
石油・化成品事業	：	石油製品、工業薬品、化学品、廃棄物燃料
海外販売子会社	：	（各種商品の売買及びそれらに係る事業活動）

（注）当社グループにおけるサービスの内容は、（ ）で示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	920,269	198,330	97,356	98,876	233,926	167,388	1,716,148
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,678	4,869	1,704	601	6,768	54,289	79,912
計	931,948	203,200	99,060	99,477	240,695	221,678	1,796,060
セグメント利益	20,324	4,958	2,038	1,057	2,164	950	31,494
セグメント資産	411,938	214,999	23,528	41,945	47,896	35,956	776,264
その他の項目							
減価償却費	3,197	98	240	33	211	62	3,842
のれんの償却額	326	56	67	—	82	—	532
受取利息	182	1,227	5	20	52	110	1,599
支払利息	2,358	2,607	270	391	253	685	6,568
持分法投資利益又は 損失(△)	242	△513	—	—	—	15	△255
持分法適用会社 への投資額	4,023	38,125	—	—	—	107	42,257
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,803	47	127	11	99	48	5,137

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	74,970	1,791,118	—	1,791,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,628	81,541	△81,541	—
計	76,598	1,872,659	△81,541	1,791,118
セグメント利益	691	32,185	△6,683	25,502
セグメント資産	29,978	806,243	54,101	860,344
その他の項目				
減価償却費	304	4,147	93	4,240
のれんの償却額	—	532	—	532
受取利息	10	1,610	137	1,747
支払利息	204	6,772	△ 3,527	3,245
持分法投資利益又は 損失(△)	127	△127	—	△127
持分法適用会社 への投資額	905	43,162	—	43,162
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	760	5,898	42	5,941

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△6,683百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額54,101百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額93百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 受取利息及び支払利息の調整額（純額）3,665百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	1,037,297	274,839	95,445	100,093	233,664	253,495	1,994,837
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,676	8,085	1,640	1,296	10,585	61,259	93,543
計	1,047,974	282,924	97,085	101,389	244,250	314,755	2,088,380
セグメント利益	17,393	6,386	950	1,543	2,165	1,024	29,464
セグメント資産	494,499	197,548	21,966	45,120	40,319	57,045	856,500
その他の項目							
減価償却費	3,499	97	224	30	183	58	4,093
のれんの償却額	465	56	67	—	82	—	671
受取利息	241	3,522	6	21	36	200	4,028
支払利息	2,961	5,473	328	557	282	1,779	11,381
持分法投資利益又は 損失(△)	△290	74	—	—	—	△51	△267
持分法適用会社 への投資額	3,670	35,493	—	—	—	246	39,410
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,034	163	228	60	144	41	8,671

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	79,763	2,074,600	—	2,074,600
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,751	96,294	△96,294	—
計	82,514	2,170,895	△96,294	2,074,600
セグメント利益	966	30,431	△7,035	23,395
セグメント資産	31,445	887,945	45,362	933,307
その他の項目				
減価償却費	328	4,421	91	4,513
のれんの償却額	—	671	—	671
受取利息	11	4,040	154	4,195
支払利息	204	11,586	△6,533	5,052
持分法投資利益又は 損失(△)	192	△75	—	△75
持分法適用会社 への投資額	1,095	40,505	—	40,505
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	458	9,130	76	9,207

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△7,035百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2)セグメント資産の調整額45,362百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額91百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）6,688百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	987,386	169,309	155,056	100,178	284,363	94,823	1,791,118

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,302,944	386,262	101,911	1,791,118

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	1,162,650	218,883	168,766	102,543	324,171	97,584	2,074,600

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,346,927	616,752	110,921	2,074,600

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
61,629	7,168	64	68,862

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は251百万円であり、その内訳は「建物及び構築物」50百万円、「土地」200百万円及び「その他」0百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	1,629	90	123	—	219	—	2,063	—	—	2,063

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	1,107	34	56	—	136	—	1,335	—	—	1,335

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社も含む)	(株)ナカジョウ (注)1	新潟県 三条市	30	鋼材の加工 及び販売	—	営業上の取引	鋼材の販売 (注)2	10 (注)3	—	—

(注) 1 当社執行役員竹迫 隆一の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及びその決定方針については双方協議のうえ決定しております。

3 取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社も含む)	(株)ナカジョウ (注)1	新潟県 三条市	30	鋼材の加工 及び販売	—	営業上の取引	鋼材の仕入 (注)2	13 (注)3	—	—

(注) 1 当社執行役員竹迫 隆一の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及びその決定方針については双方協議のうえ決定しております。

3 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度の要約財務情報は2017年4月1日から2017年12月31日までの期間に係るものであります。

(単位：百万円)

	SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	59,799	56,461
固定資産合計	78,604	65,932
流動負債合計	32,211	34,311
固定負債合計	53,242	42,699
純資産合計	52,949	45,384
売上高	100,010	169,870
税引前当期純利益	5,357	4,513
当期純利益	3,927	3,388

(注) SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. は、前連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。

なお、前連結会計年度における当該持分法適用関連会社の持分法適用対象となる損益計算書の期間は2017年4月1日から2017年12月31日であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,621.96円	4,632.55円
1株当たり当期純利益	427.04円	342.41円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,354	13,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,354	13,914
普通株式の期中平均株式数(株)	40,639,020	40,635,811

- (注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪和興業(株)	第24回無担保社債	2013年 6月14日	10,000	—	0.74	無担保社債	2018年 6月14日
阪和興業(株)	第26回無担保社債	2014年 9月22日	10,000	10,000 (10,000)	0.44	無担保社債	2019年 9月20日
阪和興業(株)	第27回無担保社債	2015年 9月18日	10,000	10,000	0.43	無担保社債	2020年 9月18日
阪和興業(株)	第28回無担保社債	2016年 10月28日	10,000	10,000	0.29	無担保社債	2021年 10月28日
阪和興業(株)	第29回無担保社債	2017年 6月9日	10,000	10,000	0.27	無担保社債	2022年 6月9日
阪和興業(株)	第30回無担保社債	2018年 6月13日	—	10,000	0.24	無担保社債	2023年 6月13日
阪和興業(株)	第31回無担保社債	2018年 9月25日	—	10,000	0.59	無担保社債	2028年 9月25日
正起金属加工(株)	第10回無担保変動 利付社債	2014年 7月31日	76	55 (21)	(注) 2	無担保社債	2021年 7月30日
亀井鐵鋼(株)	第1回無担保社債	2016年 3月31日	100	—	0.19	無担保社債	2019年 3月29日
合計	—	—	50,176	60,055 (10,021)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 第10回無担保変動利付社債の利率は6ヶ月円TIBORの変動利率であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,021	10,021	10,013	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	81,722	65,398	3.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	34,522	27,453	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	488	422	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定 のものを除く。）	147,601	208,936	0.8	2020年4月～ 2054年3月
リース債務（1年以内に返済予定 のものを除く。）	1,049	991	—	2020年4月～ 2028年9月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー （1年以内）	10,000	—	—	—
合計	275,385	303,201	—	—

(注) 1 金利水準は通貨により異なりますが、「平均利率」については、借入通貨の相違を考慮せず、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。

- 2 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）のうち50,000百万円は、劣後特約付ローン（ハイブリッドローン、2054年満期）であり、借入実行日（2019年）から５年経過後以降に繰上返済が可能です。
- 3 長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	27,139	30,458	31,919	9,651
リース債務	366	252	138	97

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	497,464	1,004,927	1,558,271	2,074,600
税金等調整前四半期(当期)純利益（百万円）	5,337	9,890	17,078	20,955
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益（百万円）	3,569	6,564	11,331	13,914
１株当たり四半期(当期)純利益金額（円）	87.84	161.53	278.86	342.41

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	87.84	73.69	117.33	63.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,066	45,336
受取手形	※5, ※6 30,235	※5, ※6 33,713
電子記録債権	※5, ※6 24,040	※5, ※6 35,271
売掛金	※6 333,659	※6 331,500
有価証券	683	1,190
たな卸資産	※1 94,710	※1 98,013
前渡金	15,513	40,683
前払費用	276	315
その他	※6 41,771	※6 38,306
貸倒引当金	△447	△462
流動資産合計	563,510	623,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,678	11,984
構築物	1,573	1,443
機械及び装置	1,748	1,009
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	365	319
土地	19,701	19,275
リース資産	145	101
建設仮勘定	3	41
有形固定資産合計	36,216	34,176
無形固定資産		
ソフトウェア	504	501
その他	18	1,186
無形固定資産合計	522	1,688
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 54,230	※2 49,747
関係会社株式	66,752	73,889
出資金	3,892	5,027
関係会社出資金	4,525	4,362
長期貸付金	18,806	19,587
従業員に対する長期貸付金	41	36
関係会社長期貸付金	2,586	5,907
破産更生債権等	212	390
長期前払費用	310	411
前払年金費用	3,798	2,896
その他	8,986	2,293
貸倒引当金	△205	△632
投資その他の資産合計	163,938	163,917
固定資産合計	200,677	199,783
資産合計	764,187	823,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5, ※6 34,038	※5, ※6 32,906
電子記録債務	—	※6 4,680
買掛金	※6 222,563	※6 228,679
短期借入金	67,700	40,215
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	74	60
未払金	※6 1,091	※6 4,185
未払費用	※6 1,609	※6 1,470
未払法人税等	4,121	2,810
前受金	18,800	37,105
預り金	※6 7,487	※6 9,983
前受収益	80	83
賞与引当金	1,921	1,962
製品保証引当金	45	47
その他	9,563	1,605
流動負債合計	389,097	375,797
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	144,810	206,495
リース債務	133	85
繰延税金負債	5,393	3,766
関係会社事業損失引当金	919	1,220
再評価に係る繰延税金負債	1,633	1,591
その他	4,549	4,638
固定負債合計	197,440	267,798
負債合計	586,537	643,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	4,055	4,665
その他利益剰余金		
特別償却準備金	112	67
圧縮記帳積立金	50	—
繰越利益剰余金	114,673	119,364
利益剰余金合計	118,892	124,097
自己株式	△3,726	△3,728
株主資本合計	160,821	166,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,003	10,639
繰延ヘッジ損益	△138	48
土地再評価差額金	2,963	3,343
評価・換算差額等合計	16,828	14,031
純資産合計	177,650	180,056
負債純資産合計	764,187	823,652

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 1,490,680	※1 1,669,766
売上原価	※1, ※2 1,439,769	※1, ※2 1,616,091
売上総利益	50,911	53,674
販売費及び一般管理費	※1, ※3 30,130	※1, ※3 31,446
営業利益	20,780	22,228
営業外収益		
受取利息	※1 1,727	※1 4,381
受取配当金	2,840	2,618
その他	※1 912	※1 951
営業外収益合計	5,479	7,952
営業外費用		
支払利息	※1 2,237	※1 2,970
為替差損	260	3,003
支払手数料	634	2,616
その他	※1 1,086	※1 1,178
営業外費用合計	4,218	9,769
経常利益	22,041	20,411
特別利益		
固定資産売却益	-	402
特別利益合計	-	402
特別損失		
固定資産売却損	-	189
固定資産除却損	-	129
減損損失	-	251
災害による損失	-	18
投資有価証券評価損	105	1,449
関係会社株式評価損	-	950
関係会社出資金評価損	217	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	203
関係会社事業損失引当金繰入額	919	300
固定資産処分損	-	109
特別損失合計	1,242	3,602
税引前当期純利益	20,799	17,211
法人税、住民税及び事業税	6,770	5,757
法人税等調整額	△517	△227
法人税等合計	6,253	5,530
当期純利益	14,545	11,681

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,651	4	4	3,649	156	50	104,551	108,408
当期変動額								
剰余金の配当				406			△4,470	△4,063
特別償却準備金の取崩					△44		44	—
圧縮記帳積立金の取崩						—	—	—
土地再評価差額金の取崩							2	2
当期純利益							14,545	14,545
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	406	△44	—	10,121	10,483
当期末残高	45,651	4	4	4,055	112	50	114,673	118,892

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,720	150,343	12,312	139	2,966	15,417	165,761
当期変動額							
剰余金の配当		△4,063					△4,063
特別償却準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		2					2
当期純利益		14,545					14,545
自己株式の取得	△6	△6					△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,691	△278	△2	1,410	1,410
当期変動額合計	△6	10,477	1,691	△278	△2	1,410	11,888
当期末残高	△3,726	160,821	14,003	△138	2,963	16,828	177,650

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	45,651	4	4	4,055	112	50	114,673
当期変動額							
剰余金の配当				609			△6,705
特別償却準備金の取崩					△44		44
圧縮記帳積立金の取崩						△50	50
土地再評価差額金の取崩							△379
当期純利益							11,681
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	609	△44	△50	4,690
当期末残高	45,651	4	4	4,665	67	—	119,364

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,726	160,821	14,003	△138	2,963	16,828	177,650
当期変動額							
剰余金の配当		△6,095					△6,095
特別償却準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		△379					△379
当期純利益		11,681					11,681
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,363	186	379	△2,797	△2,797
当期変動額合計	△1	5,203	△3,363	186	379	△2,797	2,406
当期末残高	△3,728	166,025	10,639	48	3,343	14,031	180,056

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

評価基準…原価基準

評価方法…移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価基準

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準…原価基準

評価方法…移動平均法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

評価基準…時価基準

(3) たな卸資産

評価基準…原価基準

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法…移動平均法又は個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、「前払年金費用」として固定資産に計上しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額に基づき計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

① ヘッジ手段 … 金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 借入金

② ヘッジ手段 … 商品先渡取引

ヘッジ対象 … ニッケル等の輸入によるたな卸資産及び予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に表示し、「繰延税金負債」は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,402百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」5,393百万円に含めて表示しております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外費用」に区分掲記しておりました「支払保証料」（当事業年度512百万円）については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	94,700百万円	98,008百万円
貯蔵品	9	4
計	94,710	98,013

※2 担保資産

取引保証金として差入れている資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	5,022百万円	5,084百万円

第三者の借入等に使っている資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	1,594百万円	1,665百万円

3 保証債務

次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
HANWA AMERICAN CORP.	13,944百万円	12,653百万円
HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.	14,654	7,442
阪和鋼板加工(東莞)有限公司	3,709	4,000
PT. HANWA INDONESIA	1,692	1,687
HANWA STEEL CENTRE (M) SDN. BHD.	—	1,390
PT. HANWA ROYAL METALS	318	1,109
その他	9,008	6,308
計	43,328	34,593

4 受取手形(輸出手形含む)割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	9,714百万円	7,682百万円

※5 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,935百万円	1,321百万円
電子記録債権	2,413	407
支払手形	7,183	7,598

※6 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	56,563百万円	67,972百万円
長期金銭債権	—	—
短期金銭債務	21,063	20,543
長期金銭債務	—	—

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	121,880百万円	138,752百万円
仕入高	77,419	93,856
その他の営業取引高	1,281	1,432
営業取引以外の取引高	919	1,855

※ 2 売上原価には、貿易取引に係る輸出手形割引料及び輸入ユーザンス金利を含んでおります。

※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料	9,113百万円	10,264百万円
賞与引当金繰入額	1,921	1,962
貸倒引当金繰入額	144	238
減価償却費	1,070	740
おおよその割合		
販売費	74%	74%
一般管理費	26	26

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,520	1,892	371
計	1,520	1,892	371

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,032	1,296	263
計	1,032	1,296	263

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	54,246百万円	57,816百万円
関連会社株式	10,984	15,039
計	65,231	72,856

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式及び関係会社 出資金評価損否認額	2,995百万円	2,949百万円
連結子会社との合併に伴う 将来減算一時差異	2,731	2,731
土地買戻損失否認額	1,293	1,293
減損損失否認額	795	1,066
投資有価証券及び出資金 評価損否認額	537	641
賞与引当金	588	600
土地再評価差額金	225	80
その他	2,099	3,499
繰延税金資産小計	11,268	12,863
評価性引当額	△8,900	△9,453
繰延税金資産合計	2,367	3,410
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,128	4,625
土地再評価差額金	1,633	1,591
前払年金費用	1,162	886
その他	469	1,664
繰延税金負債合計	9,394	8,768
繰延税金負債の純額	7,027	5,358

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	12,678	455	362 [50]	787	11,984	10,647
	構築物	1,573	46	5 [0]	170	1,443	1,951
	機械及び装置	1,748	45	634	150	1,009	894
	車両運搬具	1	—	0	0	1	4
	工具、器具 及び備品	365	68	31 [0]	82	319	566
	土地	19,701 (4,597)	366	791 [200] (△338)	—	19,275 (4,935)	—
	リース資産	145	11	—	55	101	154
	建設仮勘定	3	41	3	—	41	—
	計	36,216	1,035	1,828 [251]	1,247	34,176	14,218
無形固定資産	ソフトウェア	504	262	109	154	501	—
	その他	18	1,188	18	0	1,186	—
	計	522	1,450	128	154	1,688	—

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

北関東スチールセンター	建物	321百万円
	土地	366百万円
次期基幹システム	その他	1,037百万円

2 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

門前仲町寮	建物	190百万円
	土地	588百万円
堺流通センター	機械及び装置	632百万円

3 「建物」、「構築物」、「工具、器具及び備品」「土地」及び「計」の「当期減少額」の[内書]は、当期の減損損失計上額であります。

4 土地の「当期首残高」、「当期減少額」、「当期末残高」の(内書)は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	652	929	487	1,094
賞与引当金	1,921	1,962	1,921	1,962
製品保証引当金	45	12	10	47
関係会社事業損失引当金	919	300	—	1,220

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.hanwa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡す旨を当会社に請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から当報告書の提出日までの間において提出した「金融商品取引法第25条第1項」に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第71期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第71期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第71期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び 確認書	(第72期第1四半期) (第72期第2四半期) (第72期第3四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2018年8月14日 関東財務局長に提出。 2018年11月14日 関東財務局長に提出。 2019年2月14日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書			2018年6月27日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録書(社債) 及びその添付書類			2019年4月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 基 博	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 内 計 尚	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 下 晋 平	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、阪和興業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、阪和興業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 基 博	㊞
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 内 計 尚	㊞
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 下 晋 平	㊞
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 弘 成

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区築地一丁目13番1号)

阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 古川 弘成は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、判断の誤り、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等のような固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではありません。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社は経営組織上の区分に基づき、取扱商品を考慮した部門を事業拠点とし、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）を合算していき、連結売上高のその概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点としています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「仕入高」「買掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としています。また、持分法適用会社は、税金等調整前当期純利益に及ぼす影響が大きい事業拠点を重要な事業拠点としています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としています。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象としています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【会社名】	阪和興業株式会社
【英訳名】	HANWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古 川 弘 成
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)
【縦覧に供する場所】	阪和興業株式会社東京本社 (東京都中央区築地一丁目13番1号) 阪和興業株式会社名古屋支社 (名古屋市中村区名駅一丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 古川 弘成は、当社の第72期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。